

本報告は、当会ホームページ (<http://www.ite.or.jp>) にも掲載してあります。

第60回定時社員総会報告

2014年6月3日(火)午後2時より、東京都港区芝公園・機械振興会館において、第60回定時社員総会を開催しました。総代議員数68名に対し、出席代議員26名、書面表決書提出者24名、合計50名であり、定款第18条に定める代議員総数の過半数(35名)を超え、定足数に達し、総会が成立したことを確認いたしました。そのうえで、定款第16条に基づき、会長(代表理事)伊東晋が議長となって議事に入り、議案を逐次検討いたしました。その結果、いずれも各原案どおり可決されました。

また、議事録署名人には、伊東晋、伊藤泰宏、渡辺 裕の理事3名を満場一致で選任しました。

2013年度事業報告

1. 総 括

本学会は、テレビ放送やインターネット等の放送通信の媒体、情報処理・通信・記録のハードウェア・ソフトウェアに関する技術、そしてコンテンツの生成と流通に関する学術振興ならびに研究開発の発展に貢献する役割を担っています。政府では、経済成長と国際社会への貢献の切り札としてICTを活用することをめざし、国をあげての日本経済復活施策が進められています。とりわけ、新産業創出戦略の中の放送サービスの高度化に関する施策は、本学会との関連が深く、本学会の果すべき役割は大変重要と位置づけ学会活動を推進してきました。ブラジル(リオ)・ワールドカップが開催される2014年を目安とした4Kを体験できる環境整備、リオ五輪が開催予定の2016年を目安とした8Kを体験できる環境整備、そして東京五輪が開催予定の2020年を目安とした4K/8K双方の視聴が可能なテレビの普及、超高齢化、少子化という課題を抱え、経済の長期低迷から抜け出すための活性化施策の一つと位置づけられており、本学会も大会、会誌記事、論文特集、講習会・講演会、コンテストなどの企画事業やセミナーなどを通じこれに貢献するための活動を実施しました。

本学会は、2012年4月1日に一般社団法人に移行して2年が経過し、この間、諸規程の整備を着実に進めました。本学会の最大の課題は、引き続き、会員漸減対策、ならびに収支構造改革や財政健全化等の体質改善にあります。

本年度は、2013年5月総会において、下記の基本施策を設定し、学会活動を進めてきました(総会資料「2013年度事業計画」から抜粋)。

(a) 学会の体制強化と活性化

国のICT成長戦略施策と足並みを揃えた活動を積極的に進めることにより、学会の体制強化と活性化につなげることを目指します。

引き続き理事会の下に運営、企画、広報、IT化、テストチャートなどの委員会を置き、各理事の本務を年度内に完了できるよう、新体制開始時点で明確化します。また、法人移行にあたり懸念材料があったため、しばらく申請を見合わせていた科研費についても、2014年度の年次大会企画に向けて申請を再開し、学会の活性化につなげたいと考えています。

(b) 会員増強施策の実施と広報活動の強化

会員数の低減傾向は、経済不況の煽りを受けて先を見通せない状況でここ数年続いています。これに対処すべく、会員へのメリットの提供、活性化や魅力増につながる施策により、会員の低減を食い止めることが必要です。また、映像情報メディアに関わるより幅広い分野に潜在している新規会員を増やすことも肝要です。会員勧誘活動の過程において、テレビジョン学会なら知っているが映像情報メディア学会(1996年12月17日に名称変更)は知らない、という声も多く聞かれました。このために、学会の魅力を効果的にアピールする広報活動、メーリングリストな

どを活用したPR活動を強化します。

(c) コンテンツ分野の開拓

会員増強に当たり、従来からの放送関連分野に加えて、コンテンツ関連分野からの入会増加に努力したいと思います。この分野の会員インセンティブの一つとして、従来の放送番組だけではなく、放送通信連携サービスやネット上のコンテンツ作品、制作技術も選奨対象に含めることを明示するように賞名を技術振興賞(番組技術賞)から技術振興賞(コンテンツ技術賞)に見直しました。この賞を広く周知して当分野における本学会の存在感を継続してアピールしたいと思います。今後は、放送通信連携サービスを含む新たな分野において、一般会員から広くコンテンツを公募し紹介するしくみも考えられます。こうした取組みを通じた作品の紹介は、新規コンテンツ分野の事業者にとっては実績となり、会員メリットにつながるのではないかと考えられます。このような形で新規コンテンツ分野へ活動を広げていきたいと思えます。

2013年度当初の設定目標は以上の通りですが、2013年度の終了を迎え、上記の各計画項目の達成状況は以下のようになりました。

(a) 学会の体制強化と活性化

2013年度は、最初の理事会において各委員会と役員担務を明確化した上で、アクションプランを設定することで年度内の対応を加速しました。年度当初に設定したアクションプランとそれぞれの進捗状況、達成具合は2章で報告いたします。大会では、テレビ放送開始60周年と4K/8K、ハイブリッドキャストを展望するような話題性のある企画や講習会、講演会等を積極的に取り入れて、参加者数増につなげました。企画のテーマ設定においては、タイムリーな話題を積極的に取り上げました。また、聴講無料の公開講演会、シンポジウムによる社会貢献活動も実施しました。科研費については2014年度の年次大会企画に向けて申請を再開しましたが、今回は残念ながら不採択となりました。

(b) 会員増強施策の実施と広報活動の強化

魅力ある企画の開催、会費滞納会員への呼び掛け、維持会員も含めた会員勧誘活動など各種施策を進めましたが、会員漸減傾向は続いています。退会理由をさらに詳細に分析、検討し、有効な施策を見出す必要があります。また、映像情報メディア学会の活動分野を拡充し、新しい分野に潜在する新規会員を見出すことも肝要であることから、外資系企業の維持会員への勧誘、コンテンツ制作分野の新規会員開拓に向けた広報活動を実施しました。

(c) コンテンツ分野の開拓

コンテンツ関連分野からの入会増加のための一施策としての広報委員会での周知取組み(チラシ作成)により、コンテンツ技術賞へのエントリーが前年度より大幅に増加し、一定の効果がありました。

2. アクションプランの設定内容と達成状況

2013年度に設置された14の各委員会のアクションプランとその進捗・成果の概要を以下に示します。

2.1 運営委員会(担当:伊藤総務担当理事)

運営委員会は、理事会前に各議事を確認し、重要案件のみ集中審議する場として有効でしたが、理事会まで含めると役員の拘束時間が長くなることから、各議事を早めに準備するとともにメールベースでの事前確認を充実させました。これにより理事会運営を効率化することができました。

2.2 学会活性化委員会(担当:渡辺総務担当理事)

(1) 学会費の再検討

消費税の8%増税に伴い、学会費および会員増減への影響を検討しました。その結果、基本的に学会費の値上げを理事会に答申しました。今後は10%の増税に対して、学会費をどのように再設定するかが問題となるかと思えます。他学会の動向を把握しつつ再検討する予定です。

(2) 会員増強に向けて

維持会員増強に向けて新分野研究会の設置を検討しました。対象分野は、スポーツ映像処理、映像社会学系、映像表現系などであり、従来の放送映像技術分野から多少離れているために新たな会員増が期待できます。まずスポーツ映像処理について、年次大会において企画セッションを組むところから始めて、その後研究会設置を目指す予定です。他の分野については、セッションの核となる研究者を探すことに今後努力して

いきます。

(3) 会員サービス充実に向けて

会員サービス充実については、WebIT化委員会によって進められた学会ホームページの充実によって会員の利便性が大幅に増したと考えます。またFacebookとの連携もとれ、タイムリーな情報発信ができています。今後は会員管理システムの完成を急ぎ、連絡先変更などが会員自身によって簡単にできるようにしたいと考えています。

2.3 社会貢献事業・講習会企画委員会(担当:伊藤総務担当理事)

当委員会では、魅力的な講習会、講演会、社会貢献事業の開催による学会知名度向上と、これらの企画における会員を優遇した参加費設定による会員メリットの増大を目指しました。具体的には、以下の企画を実施しました。

- ・公開講演会(年次大会併催):新たなステージへの進みゆくテレビ放送～放送開始60周年を迎えた今、テレビの未来を考える～
- ・デモセッション(年次大会併催)
- ・国際シンポジウム:京都からのイノベーション～京都の起業文化と国際化について考える～
- ・公開講座(冬季大会併催):映像メディアサービスの未来をデザインする戦略と技術開発
- ・学生向け企業説明会(冬季大会併催)
- ・講演会(冬季大会併催):The Evolution of Broadcasting～提案から実践へ～
- ・講演会(冬季大会併催):ICTの新たな力～ICTを用いた新たなビジネスモデルの課題と取組み～

2.4 WebIT化委員会(担当:太田企画担当理事)

2013年度は、WEB-IT化の一環として以下の二つのアクションプランを策定しました。

- (1) 会員管理システムの2014年度前半完成に向けて引き続き業者との連絡を取りながら移行を進める。
- (2) ホームページコンテンツの充実、メーリングリスト、WEBサービスの強化を会員管理システムと連携して進める。

(1)の会員管理システムについては、第一フェーズの開発は2013年12月に完了しております。現在、第二フェーズの「帳票出力機能」について仕様を詰めており、2014年4月以降に第二フェーズ開発の発注を予定しております。現在工数についての再検討を行い、発注を進めているところです。

(2)については、英文誌MTA関連項目のCMS化改修を進めました。現在、Information for AuthorsとSpecial Issuesについて改修が済んでおります。今後事務局を中心に改修を継続していく予定です。

今後の課題として、会員管理システム完成後にはWebサービスとの連携について、可能な予算で実現可能なシステムの検討を行い、事務処理の効率化、会員サービスの充実を図っていきます。

2.5 広報委員会(担当:梅津会計担当理事)

2013年度、以下の4項目を活動の目標としました。

- (1) 映像情報メディア学会の名前を周知するべく、最先端のメディアを扱っている学会であることを前面に出した広告、ポスタの作成を行い大学、企業に周知する。
- (2) 番組技術賞、コンテンツ技術賞について放送局、コンテンツ制作会社、ゲーム業界などをターゲットにPRを行い、応募拡大、活性化を目指す。
- (3) 発展事業資金委員会の「体験授業」、「出前授業」プランをサポートするべくPR活動を行う。
- (4) 論文募集については、HP、学会誌、研究会、大会の場を活用してより一層協調してアピールしていく。

特に(2)に関しては、応募数が減少傾向にあったコンテンツ技術賞をターゲットにして、選奨委員会とも連携しながら周知活動に努めました。

具体的には、新たな推薦案内文書の作成を実施、さらにそれを委員を通じての頒布、広報活動を実施した結果、微増ではあるが昨年度の4件から7件へと増え、さらに問合せも多数あったとのことで、周知活動の成果が表れたとみています。

- (1)に関しては、広報委員会として直接の活動ではなく、冬季大会実

行委員会の中で新たにポスタ作成、周知がなされました。

(3)については、「体験授業」等の実施がなく、具体的な活動はありませんでした。

(4)については、以前と同様に論文募集をそれぞれの場においてアピールしました。

2.6 年次・冬季大会実行委員会(担当:平調査担当理事)

2013年の年次大会は、8月28～30日の3日間、工学院大学新宿キャンパスで開催され、一般講演133件、シンポジウム講演13件、公開講演会5件、デモセッション4件と充実した大会となりました。今大会では、近年注目を集めている次世代放送に関連した超高精細映像技術に関する現状と将来展望、スパースモデリングによる高次元データ解析手法に関するチュートリアル、日本の企業ビジネス再生に向けたビジネスモデルイノベーション、の三つのテーマについてシンポジウムが開催され、各方面から幅広く参加者を募ることができました。また、公開講演会では、テレビ放送開始60周年という節目を迎え、「新たなステージへと進みゆくテレビ放送」と題して5件の講演をいただき、多くの方に聴講いただきました。本講演については、好評を博したため、会誌2014年3月号に講演内容がダイジェスト版として収録されました。公開講演会に先立ち開催されたデモセッションにおいても、研究成果をデモとして直接見学する貴重な機会として、多くの方が興味深く見学されていました。

本大会の参加者数は386名、3日間の延べ参加者数は794名と、東京地区の開催では2009年年次大会と同数、昨年の広島大会に次いで多い参加者数となりました。

一方、冬季大会は12月18、19日の2日間、芝浦工業大学豊洲キャンパスで開催されました。一般講演112件、特別企画における講演13件、マルチスクリーン型放送研究会によるデモセッション、学生向け企業説明会などが行われ、参加者数267名、2日間の延べ参加者数523名と多数の参加をいただきました。

今大会では新たな試みとして、日本Androidの会、html5jとの共催による特別企画「映像メディアサービスの未来をデザインする戦略と技術開発」が開催され、好評を博しました。また、東京オリンピック開催が決まったことを受け、「オリンピックと映像情報メディア技術」と題し、映像情報メディアに縁の深いオリンピックをテーマとする特別講演が行われ、注目されました。昨年に引き続き、学生と企業を結ぶ場として、企業活動説明会が開催され、多くの学生が同会場で行われたデモセッションと併せ熱心に交流していました。

今冬季大会を含めると、一般講演件数が100件を超えたのは7年連続となります。引き続き、映像情報メディアに関わる研究者にとって、研究発表と議論・交流の場を提供する有意義な機会となるよう努めてまいります。

2.7 編集委員会(担当:吉田編集担当理事)

(1) 会誌部門

- ・最新の研究開発動向を解説する特集、基礎からの知識習得を目指した講座、国際会議の参加報告等の見聞記、また楽しみの中に研究開発の糧となる知識が散りばめられている各種の読みもの記事など、会誌発行においては、本会がカバーする分野を硬軟織り交ぜ、バランス良く企画する努力を継続して参りました。
- ・本年度の主な特集としては、本会が従来からカバーしている「番組素材伝送技術」、「記録技術」、「デジタルカメラ技術」等の分野の他、例えば「バイオイメージインフォマティクス」、「体育・スポーツと画像」、「インタラクティブコンテンツ」等の本会にとって今後の発展が期待される新たな分野の特集にも積極的に取り組みました。
- ・今年度から会誌記事の企画提案を支部にも依頼し、寄せられた数件の提案について具体的に企画を進め、支部企画提案の第一号記事を発行致しました。昨年から実施した各研究委員会への提案依頼とともに今後も継続し、会員諸氏の多様なニーズに応えるべくタイムリーな話題の発掘に取組む予定です。
- ・支部からの要望に応えるため、今年度から会誌企画委員会に総務省からの幹事を招き、総務省の取組みや各種特集記事の総説や展望等のご執筆を依頼致しました。この取組みは、会員諸氏からの

ご意見を伺いながら、今後も継続する予定です。

- ・シリーズ記事として「輝け、リケジョ」を開始するとともに、次年度からの開始に向けて新たに「異業種での映像情報メディア応用」にスポットを当てたシリーズを開始すべく準備を行っております。
- ・年次大会における貴重な講演内容をコンパクトに周知すべく、初の試みとして、公開講演会各ご講演のダイジェストを作成し、掲載しました。

(2) 論文部門

- ・2013年5月から2014年4月までの期間に85件の論文を掲載しました(論文:50件(招待論文:11件含む)、研究速報:35件)。(参考:昨年度2012年6月から2013年5月までの期間の掲載数は82件(論文:47件、研究速報:35件))
- ・特集号の編集体制を研究委員会中心に改め、募集から採録まで、独自の特集号論文委員会で行えるように変更し、研究会でホットな話題の投稿、掲載を図りました。研究会から2014年3月号(情報センシング研究委員会)、5月号(放送技術研究委員会)、10月号(情報ディスプレイ研究委員会)、11月号(映像表現&CG研究委員会)の提案をいただきました。3月の特集は採録された論文数が不足のため不成立でしたが、5月の特集は成立し、研究委員会提案で初の特集号となります。過渡期となるため、2014年2月号、4月号、6月号、7月号、8月号、12月号については、論文部門委員会から提案しています。
- ・招待論文、フィールド論文の掲載数増を目指しました。この一環として、2014年1月号に選奨受賞者に対する招待論文特集を組み、招待論文6件、招待フィールド論文5件を掲載しました(一部は作業の遅延のため2、3月号に掲載)。
- ・2013年10月より、2重投稿の誤解を避けるため、論文のAbstract(英語)をあらまし(日本語)に、図・表のCaptionについても日本語のみに変更しました。
- ・論文投稿者のすそ野を広げるために民放技術報告会において論文投稿のご案内を配布しました。残念ながら、民放技術報告会からの論文投稿はありませんでした。
- ・複数学会の合同の論文特集を組むことを可能とするため、掲載料、著作権について投稿規定の修正案を作成し、理事会で承認いただきました。
- ・映像情報メディア学会の特徴を出すため、動画を査読に含める動画付き論文(研究速報)を定義し、検討を開始しました。
- ・査読のワークフローの見直し:2013年6月には論文部門委員長が論文担当委員を決定するようにワークフローを変更、2014年2月より、査読者の選定を担当委員に一任できるように変更しました。これに伴い、2014年度は査読委員を廃止しました。
- ・論文部門委員会の開催回数を年3回に削減し、委員の負担軽減を図りました。
- ・Twitterによる情報発信を開始し、フォロワー数が80まで増加しました。さらに、Facebookを利用した情報発信も開始しました。

(3) 海外文献部門(Web掲載)

- ・学生会員獲得のために、Twitterによる情報発信を開始するためにテスト用のアカウントを取得したものの、システムの準備はまだできていません(テストアカウント2013年6月取得)。
- ・雑誌が電子化され、通しページ番号のないものが増えてきたので、表示形式と報告形式を改めました(2014年3月実施)。

(4) ニュース部門

- ・昨年度、内容充実のために、文末にニュースソースの参考URLを記載することになり、今年度から実施致しました。読者がこのURLをどの程度活用しているか、ニュース記事の利用のされ方を含めて、今後に向けての調査が必要と認識しております。

2.8 英語論文誌編集委員会(担当:長谷山委員長、八木副委員長)

- ・2013年1月に創刊したITE Transactions on Media Technology and Applications(MTA)も、2年目に入りました。この4月までに6号を発行し(年4回発行)、総掲載論文数は64編となりました。

- ・2013年の投稿数も、2012年に続き、約100件と好調を維持しており、すでに、2015年7月号まで特集論文募集を行っております。
- ・2014年4月の投稿分から掲載料の有料化に踏み切りました。今後の投稿数の推移を見守ります。
- ・委員会体制については、学会の論文掲載数ならびに投稿数の増加、関係業界への影響力の増大を見据え、学会誌論文部門との統合も含めた体制強化を検討いたします。

2.9 技術委員会(担当:平調査担当理事)

今年度における活動においても、10の研究委員会において昨年とほぼ同数の合計72回の研究会が開催され、このうち地方での開催は37回を数えました。これらの研究委員会での活動成果として、技術報告55分冊とCD-ROMを発行しました。また、これらの研究会において、優れた研究発表を行った16名に対し、優秀研究発表賞を選定し冬季大会にて表彰を執り行いました。さらに、年次大会や冬季大会においても、各種のテーマ講演、特別企画を提案し実施したほか、各研究委員会が担当するセッションにおいて優れた発表を行った研究に対し、論文投稿を推奨するなど、各研究委員会での活動を起点としたさまざまな連携施策を行い、学会活動活性化に向けた取組みを行いました。

また、映像情報メディアにおける新たな研究領域、方向性を深く議論するため、第143回技術委員会において時間枠を拡大し、委員各位からさまざまな意見、アイデアを募り、活発に討議いたしました。これらの議論の内容については、次年度の具体的な活動として結実させていくべく、引き続き検討内容を練り上げ活動を継続していく所存です。

2.10 選奨委員会(担当:伊藤総務担当理事)

選奨委員会では、受賞候補者推薦数の増加を目指し、会員の誰もが推薦資格を持っていることをわかりやすく周知することで、一定の効果を上げることができました。また、コンテンツ分野での学会知名度の向上を高めるため、コンテンツ技術賞については、広報委員会での周知取組み(チラシ作成)を行うことにより、前年度4件から本年度7件に増加し、事前問合せも多数ありました。また、次年度から基金の都合で藤尾フロンティア賞が終了することから、ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の枠を広げ、基礎的な研究開発成果の受け皿となる新たな枠組を作ること検討しました。

2.11 フェロー選定委員会(担当:伊藤総務担当理事)

フェロー選定委員会では、慎重に検討した結果、5名の方々にフェローの称号を授与することとしました。漸減傾向にあるフェロー推薦数を増やしていくため、前年度の選定委員会OBがフェロー候補を推薦する、研究専門委員会の委員長をフェロー候補に推薦する、などの組織対応を検討するとともに、名誉会員とフェローの役割分担を明確化し、学会活動にこれから活躍いただける方をフェローとして推薦し、学会活動の活性化につなげていきたいという議論を行いました。

2.12 テストチャート委員会(担当:酒澤調査担当理事)

ITEテストチャート委員会(委員長:菅原正幸)において、各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布しました。ハイビジョン・システム評価用標準動画第2版の需要は昨年度に比し増加し、これらの著作権使用料増により収入目標を12%程度超えることができました。一方、ARIBと協力し、超高精細・広色域静止画チャートの頒布に向けて、画像選定ならびに補間撮影作業を進め、最終的に9種類の頒布画像と1種類の参考画像を選定しました。また、解説書の執筆を進めるとともに、頒布上の権利関係の整理ならびに価格設定を行いました。

2.13 (担当:松田企画担当理事)

本会が主催・共催等で携わる国際会議の運営ならびに海外諸学会との連携を強化するため、本年度より国際会議検討委員会を発足させ、以下の項目について検討を行いました。

(1) IDW 2013(国際ディスプレイワークショップ)への対応

2013年12月4~6日に札幌で開催された国際会議IDW(International Display Workshops)への支援を行いました。特に今回が第20回の節目となることから、過去のプロシーディング全ページを収録した記念DVDの発行に際し、本会とSIDが著作権を共同保有する論文の使用許諾を行いました。

また、IDWの今後の運営方針について実行委員会と協議し、IDWを

資金管理団体として法人化した上で、関連学会との連合体または本会の傘下に入る方向で調整を行っています。

(2) ICAI 2015 (International Conference on Advanced Imaging 2015) への対応

国内の画像関連5学会(日本画像学会, 日本印刷学会, 画像電子学会, 日本写真学会, 映像情報メディア学会)の共催により, 以下の国際会議を初開催することとなり, 各学会と連携しながら準備を進めました。

会議名: International Conference on Advanced Imaging(ICAI 2015)
会期会場: 2015年6月17日(水)~19日(金), 於. 一橋会館

本会からは国際会議組織委員会および企画委員会に委員を派遣するとともに, 主担当を務める下記のトラックの運営を行うプログラム・トラック委員会を組織し, セッション構成の立案や基調講演・招待講演者の選定を進めています。

Track 1: Digital Processing

スコープ: Image Processing, Medical & Bio Imaging, 3D Imaging, Cross Media Technology

説明: Track 1 offers sessions on various image technologies based on 2D/3D spatial information. The scope of the track covers image processing, medical, bio and 3D imaging technologies as well as recent topics on cross-media imaging including hybrid cast services.

また, 情報通信研究機構(NICT)の国際研究集会開催支援助成金に応募した結果, 2014年1月に採択され, 500万円の助成を受けることが決定しています。

(3) WECC 2015 (第5回世界工学会議) への対応

工学のあらゆる分野を横断してほぼ4年に一度開催される国際会議が, 2015年11月29日~12月2日に京都で開催されることが決定し, 主催団体である日本工学会に参加する学協会の一員として開催に協力することとなりました。

(4) 海外学協会との連携

本会はすでに下記の海外学会と連携のための覚書を交わしています, 引き続き新たな海外諸学会との連携を検討して国際化を進めます。

- ・IEEE (アメリカ)
- ・SET (ブラジル)

2.14 映像情報メディア発展事業資金運営委員会(担当: 梅津会計担当理事)

2013年度は以下の目標を立てました。

- (1) 昨年度方針立てをした「体験授業」, 「出前授業」の方向性, 内容を検討, 具体的な実施プランを作成して広報した後, 2回程度を目標に実施する。
- (2) 「体験授業」などとは別に, 発展事業資金に相応しい活動について検討を行い, 次年度以降の委員会活動へ引き継いでいく。
- (3) 国際会議学生発表援助等については継続する。
- (3) については, 今まで通り継続されてきましたが, (1), (2) に関しては実施に結び付けることができませんでした。

「出前授業」については, プランは検討していたが具体的な活動に結び付けることができませんでした。

3. 会員数の異動(2014年3月31日現在)

	名誉会員	正会員	学生会員	維持会員	特殊会員	合計
2013年4月始	52	3,509	*135	198社(9721)	70	3,964
入会		94	44	8社(481)	1	147
退会	-3	-228	-20	-6社(-251)	-11	-268
復会		4				4
資格喪失		-41				-41
資格変更						
学→正		59	-59			
正→学		-8	8			
正→名	3	-3				
7名*1カ*1社*学生			144			144
増減	0	-123	177	2社(231)	-10	-14
2014年3月末	52	3,386	252(*108)	200社(9951)	60	3,950(*3,806)

*アカデミックパートナー登録学生を含まない数

4. 機関誌, 論文集, 英語論文誌, 研究会資料などの刊行(定款第4条(1))

4.1 会誌関係

編集委員会(編集長: 奥田治雄)において, 「映像情報メディア学会誌」第67巻第5号通巻776号~第68巻第4号通巻787号の計12号を, 毎月1日に, 年間計51, 060部発行し, 会員に配布しました。なお, 招待論文, 論文, フィールド論文, フィールド招待論文, 研究速報, これすばんでんす欄の投稿原稿欄は, J-STAGEを介した完全オンラインジャーナルとして公開しました。

今期の編集関係会議は, 定例編集委員会として, 企画委員会を9回, 論文部門委員会を3回, ニュース部門委員会を4回, 海外文献部門委員会を4回, 年次企画委員会を3回開催して, わかりやすく魅力ある会誌の編集に努めました。なお, 論文部門委員会は今年度より開催回数を9回から3回に変更しました。

(1) J-STAGEを介したオンラインジャーナルについて

会誌冊子体部分は, 前年通り発行後2カ年を経た, 2012年4月号(Vol.66, No.4)までを全文公開しました。投稿欄は, 発行と同時にオンラインジャーナルとして, 2014年4月号(Vol.68, No.4)までを全文公開しました。

また, 情報関係英文論文合同アーカイブ「IMT」(Information and Media Technologies)は, 下記4.2項の英語論文誌の創刊に伴い, 前年度にIMT編集委員会からの脱退を申し出, IMT編集運営会議規定(第6条)により2013年7月31日に正式に承認されました。

(2) 第2回「動画コンテンツ優秀賞」の選定について

2013年1月号~12月号(オンラインジャーナルも含む)に提供された会誌関連動画コンテンツの中から, 次の1件を「優秀賞」に選定し, オリジナル図書カードを進呈するとともに, 会誌およびホームページ上で公表しました。

〔優秀賞〕会誌2013年7月号〈論文〉「高速光軸制御を用いた動的物体への投影型拡張現実感」(東大: 奥村光平先生, 奥寛雅先生, 石川正俊先生)

(3) 第2回「論文査読功労賞」の表彰について

次の9名の方に, 6月の編集委員会引継ぎの懇親会席上で表彰状を授与しました。

今村弘樹・岩井大輔・岩崎慶・佐藤隆・関家一雄・高橋桂太・張曉華・西村明夫・吉澤達也 各査読委員。

(4) 会誌広告媒体資料およびカタログ同封サービス案内の刷新について
4月の社団法人から一般社団法人への移行を機に, 会誌広告代理店アドコム・メディア社と協力し, 広告媒体資料およびカタログ同封サービス案内を見直し, 刷新しました。さらに, 消費税の値上げに伴い, 改訂版を刷新しました。

(5) 論文部門委員会, 海外文献部門委員会, ニュース部門委員会の在り方について

昨年度に引き続き下記事項を検討実施しました。

論文部門委員会では, 次の制度改革を行いました。

- (a) ScholarOneの運用会社である杏林舎と打合せ, 操作変更, 運用変更を行いました。
- (b) 査読委員制度を廃止して査読者登録制とし, 投稿規程を改定しました。
- (c) 論文欄の要旨(Abstract)や図表の内容どちらも和文で表記する様式に変更しました。
- (d) 英語論文誌編集委員会との関係性を密にするよう検討を行いました。

また, 論文投稿数の増加対策として, 次の施策を行いました。

- (e) 継続して, 研究委員会との連携を強化し, 研究委員会主体による〈論文特集〉の企画立案, 審査・掲載を行いました。
- (f) 動画付き論文を受け付けることとし, その投稿方法, 規定, 著作権, 査読基準, 査読要領等を検討しました。
- (g) 広報活動として, 論文部門委員会独自のTwitter運用を継続し, さらに学会Facebookへ参画し, 論文募集を行いました。
- (h) 「技術振興賞」の受賞者, および「藤尾フロンティア賞」, 「ハイ

ビジョン・次世代テレビ技術賞」の受賞者に、〈招待論文〉欄あるいは〈招待フィールド論文〉欄への寄稿を依頼し、1月号、2月号、3月号および1月号英語論文誌「MTA」に掲載しました。

- (i) 複数学会共催コンファレンス論文特集号の在り方についての検討を行いました。

海外文献部門委員会では、「Webzine海外文献集録」のページ数を増やすなど学生向けのリニューアルを検討し、テスト用Twitterアカウントを取得し、Twitter自動投稿用のアプリケーションのための、開発者登録を行い、情報発信形式等の検討を行ってTwitterによる情報配信の準備を行いました。

ニュース部門委員会では、冊子体における「ニュース」欄の一覧性を考慮し、2013年4月号より参考URLをニュースソースとして文末に記載し、内容充実を図りました。

- (6) その他の新しい試み

- (a) 2013年1月号より連載を開始した「映像情報メディア年報2013シリーズ」は、メディア工学研究委員会を除く11の研究委員会により一周しました。2014年は1年間インタバルを置き、2015年1月号から新たに隔月連載として、2年間で一周する連載企画とすることにしました。なお、前シリーズで3号に分けた「放送技術(放送方式・放送現業・無線・光技術)の研究開発動向」は、次回から1号にまとめます。
- (b) 昨年度準備した〈輝け!理系女子(リケジョ)〉シリーズの連載を2013年8月号より開始しました。
- (c) 新シリーズ〈異業種での映像情報メディア利用(仮題)〉連載企画の準備を行いました。
- (d) 国を挙げて取り組んでいる話題の紹介を積極的に取り込むため、総務省関連記事の企画を強力に進めました。
- (e) 年次大会併催公開講演会のダイジェスト版を編集担当幹事が作成し掲載しました。
- (f) 会誌企画においても研究委員会、支部との連携強化をはかるため、各研究委員会および各支部に会誌テーマの提案をお願いし、採用したテーマを掲載する際にはそのロゴ(〇〇研究委員会提案テーマ/〇〇支部提案テーマ)を添付することにしました。
- (g) 選奨受賞関連記事の企画について、丹羽高柳賞<功績賞>、<業績賞>の受賞者および本年度フェローに認定された方からの「会員へのメッセージ」を8月号に掲載しました。

- (7) 2013年5月号~2014年4月号の特集・論文特集のテーマとそのページ数

年	月号	欄名	テーマ	編数	頁数
2013	5	特集	テレビ放送の進化	7	36
	6	特集	非可視光領域のセンシング・画像処理技術	6	30
	〃	論文特集	コンピュータグラフィックス	4(2)	39
	7	特集	新しい画像符号化技術	9	39
	〃	論文特集	映像認識・理解技術とその応用	5	48
	8	特集	コンピュータショナルフォトグラフィ	6	36
	〃	論文特集	2012年年度大会・冬季大会講演	1(9)	40
	9	特集	ハイイメーჯ・インフォーマティクス	10	61
	10	特集	最新番組素材伝送技術	7	29
	〃	論文特集	ディスプレイ-IDW '12を中心に-	3(1)	20
	11	特集	体育・スポーツと画像-実践-支援を通じて-	7	36
	12	特集	有機ELパネルの最新開発動向	6	36
	〃	論文特集	ヒューマンインフォメーション	6(4)	63
2014	1	特集	記録技術の新展開	6	25
	〃	論文特集	選奨(技術振興賞・藤尾フロンティア賞/ハビジョン・次世代テレビ技術賞)受賞者論文	[5][3]	46
	2	特集	インタラクティブコンテンツ	6	32
	〃	論文特集	デジタルコンテンツ	3(1)	26
	〃	論文特集	選奨(技術振興賞・藤尾フロンティア賞/ハビジョン・次世代テレビ技術賞)受賞者論文	[2]	11
	3	特集	最新のデジタルカメラ技術	6	29
	〃	論文特集	選奨(コンテンツ技術賞)受賞者論文	[1]	6
4	特集	更なる進展が期待されるマルチスベクトル技術	7	36	
〃	論文特集	3次元映像情報メディア技術	4(2)	34	

()内は研究速報、()内は招待論文、[]内は招待フィールド論文の編数

- (8) 2013年5月号~2014年4月号の講座、てれび・さろん等のシリーズ連載テーマ

月号	欄名	連載テーマ	掲載数	連載時期
2013.5~6	講座	基礎からの画像符号化	全12回	2012年1月から継続
2013.7~12		ディスプレイの基礎	全6回	2013年7月から開始
2014.1~4		画像入力デバイスの基礎	全6回	2014年6月終了予定
2013.5~11	映像情報メディア年報2013シリーズ	知っておきたいキーワード	全11回	2013年1月から開始
2013.5~2014.4		知っておきたいキーワード	全99回	2006年6月から開始
2013.5.6.9.11~2014.1.3.4		私の研究開発ツール	全75回	2007年7月から開始
2014.1.2		名誉会員からのメッセージ次代を担う者に向けて-	全22回	2008年8月から開始
2013.8.10		標準化現場ノート	全25回	2010年4月から開始
2013.5.7.8.9.12, 2014.1.2		メディアウォッチ	全22回	2012年1月から開始
2013.8~2014.4		輝け!リケジョ(理系女子)	全9回	2013年8月から開始

- (9) 2013年5月号~2014年4月号の会誌各欄のページ数

欄名	頁数	欄名	頁数	欄名	頁数
トップは語る	9	技術解説	19	メディアウォッチ	25
ふぉーかす	11	講座	78	報告	8
お祝い文	4	話題	78	ニュース	31
追悼文	6	年報シリーズ2013	51	学会からのお知らせ	111
受賞者・役員紹介	12	名誉会員からのメッセージ	14	学会だより	57
目次	36	私の研究開発ツール	30	総目次	11
特別寄稿	32	知っておきたいキーワード	37	論文目次	12
講演	30	標準化現場ノート	7	英語論文目次	4
特集本文	425	輝け!リケジョ(理系女子)	24	合計	1,176

*他に、「新刊図書」1冊、「技術資料」2頁、「広告」43.75頁、「カタログ同封サービス」1点、「バナー広告」0枚、「メールニュース広告」1回配信。

- (10) 2013年5~2014年4月号 オンラインジャーナルのページ数

欄名	オンラインジャーナルの頁数(編数)
招待論文	29 (5編うち英0編)
招待フィールド論文	34 (6編うち英0編)
論文(一般)	124 (15編うち英0編)
論文(特集)	201 (25編うち英0編)
フィールド論文(一般)	0
フィールド論文(特集)	0
研究速報(一般)	65 (16編うち英0編)
研究速報(特集)	69 (19編うち英1編)
これすばんでんす	0
合計	522 (85編うち英1編)

4.2 英語論文誌関係

英語論文誌編集委員会(委員長:長谷山美紀)において、「ITE Transactions on Media Technology and Applications」を第1巻第3, 第4号, 第2巻第1, 第2号の計4号を、下記のとおりJ-STAGEを介した完全オンラインジャーナルとして公開しました。

- (1) 英語論文誌「ITE Transactions on Media Technology and Applications」特集テーマとページ数

月号	欄名	テーマ	編数	頁数
2013.7	Special Section	Multi-Modal Integration and Understanding	2[2]	33
2013.10	Special Section	Advanced Image Technology	7(1)	81
2014.1	Special Section	Future Audiovisual Media:UHDTV,3DTV,and Beyond	4[2]	49
		ITE Awards Selection	[1]	8
2014.4	Special Section	Advanced Image Sensor Technology	12	90

[]内はInvited Paper、()内はShort Paperの編数

- (2) 2013年7月号・10月号, 2014年1月号・4月号「ITE Transactions on Media Technology and Applications」のページ数

欄名	頁数(編数)
Foreword(Special Section)	5(5)
Survey Paper(Special Section)	
Invited Paper(Special Section)	37(5)
Paper(Special Section)	219(25)
Letter(Special Section)	5(1)
Paper(Regular Section)	90(10)
Letter(Regular Section)	0
合計	356(46)

4.3 大会・講習会・講演会論文集(予稿集)関係

- (1) 2013年年度大会講演予稿集(CD-ROM版): 400枚
- (2) 2013年冬季大会講演予稿集(CD-ROM版): 300枚

4.4 研究会資料(技術報告)関係

下表のとおり「映像学技報」Vol.37, No.20~57, Vol.38, No.1~17を計55冊, 10,030部発行しました。

巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数	巻号	発行年月日	発行部数
37	2013年5月9日	190	37	2013年9月6日	180	38	2014年1月16日	160
21	5月18日	210	40	9月23日	220	2	1月17日	170
22	5月24日	190	41	10月11日	190	3	1月17日	160
23	5月29日	180	42	10月17日	140	4	1月21日	170
24	6月3日	190	43	10月16日	230	5	1月22日	210
25	6月7日	150	44	10月21日	180	6	2月7日	160
26	6月14日	140	45	10月21日	170	7	2月10日	230
27	6月17日	210	46	10月31日	220	8	2月13日	190
28	6月18日	150	47	11月5日	160	9	2月15日	200
29	6月27日	160	48	11月8日	200	10	2月25日	190
30	7月5日	140	49	11月8日	140	11	2月27日	190
31	7月10日	270	50	11月12日	140	12	2月28日	180
32	7月12日	170	51	11月14日	160	13	2月28日	140
33	7月18日	170	52	11月14日	250	14	2月28日	190
34	7月18日	200	53	11月18日	180	15	3月7日	280
35	7月25日	160	54	11月28日	180	16	3月10日	230
36	8月12日	180	55	11月29日	150	17	3月16日	150
37	8月30日	160	56	12月2日	190			
38	9月5日	160	57	12月5日	170	計	55冊	10,030部

5. 調査・研究活動(定款第4条(3))

5.1 技術委員会

技術委員会(委員長:小沢慎治)は、今期3回開催し、本会の研究委員会・時限研究会の円滑な運営をはかるため、現状と将来方針について審議いたしました。

今期は、昨年に引き続き、「優秀研究発表賞」(受賞者16名)の受賞式を12月の冬季大会懇親会の席上で行い、受賞者の顔写真等と概要を会誌2014年3月号に掲載いたしました。

5.2 研究委員会

次表に記載の10の研究委員会において、それぞれ活発な研究会活動を推進いたしました。

なお、本年度は「技術報告」を55分冊およびCD-ROMを出版いたしました。

委員会名	委員長名	開催数	海外	備考
情報センシング研究委員会	須川成利	8(3)		
情報ディスプレイ研究委員会	藤掛英夫	9(2)		
マルチメディアストレージ研究委員会	宮下英一	8(5)		
コンシューマエレクトロニクス研究委員会	高橋 将	4(2)		
放送技術研究委員会	池田哲臣	9(8)		見学会1回
ヒューマンインフォメーション研究委員会	吉澤達也	6(3)		
メディア工学研究委員会	村上和人	10(8)	1	
映像表現&コンピュータグラフィックス研究委員会	高橋時市郎	7(4)	1	
アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会	平野 真	5(1)		
立体映像技術研究委員会	奥井誠人	6(1)		

()付数字は研究会開催のうち地方開催数

6. 大会・国際会議等の開催(定款第4条(4))

6.1 2013年年次大会

年次大会実行委員会(委員長:岩浪剛太)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場:2013年8月28日(水)~30日(金)、於、工学院大学(新宿キャンパス)

参加者数:386名

講演件数:一般講演(応募講演)133件(18部門)(デモセッション4件(1部門)含む)、シンポジウム(依頼講演)3課題(13件)

公開講演会:1課題(5件)

懇親会参加者数:42名

2013年年次大会部門分類・講演件数・座長・部門幹事

No.	部門名	件数	座長	部門幹事
1	画像処理と応用	11	井上公平(九大) 高橋正樹(NHK)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
2	ヒューマンインタフェース	8	川喜田裕之(NHK) 道家 守(NHK)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
3	コンピュータビジョン	9	櫻井智史(三菱電機)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
4	4Kテレビ向け超解像、コンシューマエレクトロニクス、ストレージ	7	高橋 将(ルネサス) 三嶋英俊(三菱電機)	高橋 将(ルネサス) 三嶋英俊(三菱電機)
5	映像表現&CG	4	向井信彦(東京都大)	磯 俊樹(NTTドコモ)
6	実世界センシング	4	奥田 誠(NHK)	磯 俊樹(NTTドコモ)
7	無線・光伝送	8	福本正義(NEC)	福本正義(NEC)

8	ヒューマンインフォメーション	10	澤島康仁(NHK) 森田寿哉(NHK)	澤島康仁(NHK)
9	デモセッション	4	酒澤茂之(KDDI研)	酒澤茂之(KDDI研)
10	情報センシング1	6	下ノ村和弘(立命館大)	大竹 浩(NHK)
11	立体映像技術	5	平山雄三(東芝)	平山雄三(東芝)
12	メディア解析	5	望月貴裕(NHK)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
13	画像符号化1	4	望月貴裕(NHK)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
14	放送現業	5	深澤知巳(TBSテレビ)	深澤知巳(TBSテレビ)
15	情報センシング2	9	後藤正英(NHK)	大竹 浩(NHK)
16	情報ディスプレイ	12	佐藤弘人(NHK) 平野芳邦(NHK)	馬場雅裕(東芝)
17	画像符号化2	10	小松 隆(神奈川大) 境田慎一(NHK)	望月貴裕(NHK) 根岸博康(三菱電機)
18	放送方式	12	福本正義(NEC) 深澤知巳(TBSテレビ) 村田英一(京大)	村田英一(京大)
合計		133		
<公開講演会>		5	平 和樹(東芝)	平 和樹(東芝)
新たなステージへと進みゆくテレビ放送~放送開始60周年を迎えた今、テレビの未来を考える				
S1	超高精細映像技術の現状と将来展望	6	高橋時市郎(東京電機大)	磯 俊樹(NTTドコモ)
S2	スパースモデリングによるデータ駆動科学	3	永田賢二(東大)	岡田真人(東大)
S3	ビジネスモデルイノベーション	4	林 泰仁(NTT-AT)	林 泰仁(NTT-AT)

6.2 2013年冬季大会

冬季大会実行委員会(委員長:岩浪剛太)において、次のとおり企画開催いたしました。

会期会場:2013年12月18日(水)~19日(木)、於、芝浦工業大学 豊洲キャンパス

講演件数:一般講演(応募講演)112件(13部門)、特別企画(依頼講演)5課題

参加者数:267名

懇親会参加者数:35名

2013年冬季大会部門および発表件数

No.	部門名	件数	座長	部門幹事
1	CGモデリングと映像表現	6	高橋時市郎(東京電機大) 森谷友昭(東京電機大)	磯 俊樹(NTTドコモ)
2	メディア工学(ヒューマンインターフェース)	10	久富健介(NHK) 池谷健佑(NHK)	古藤晋一郎(東芝) 島村 潤(NTT)
3	ヒューマンインフォメーション1	7	中平 篤(NTT)	越智大介(NTT)
4	放送現業	3	石田秀徳(テレビ東京)	石田秀徳(テレビ東京)
5	立体映像技術	10	高田英明(NTT) 掛谷英紀(筑波大)	掛谷英紀(筑波大)
6	メディア工学(画像認識)	14	数藤恭子(NTT) 島村 潤(NTT)	島村 潤(NTT)
7	ヒューマンインフォメーション2	11	石鍋隆宏(東北大)	越智大介(NTT)
8	コンシューマエレクトロニクス	7	伊達宗和(NTT) 高橋 将(ルネサス)	高橋 将(ルネサス)
9	実世界センシングと環境理解	4	奥田 誠(NHK)	磯 俊樹(NTTドコモ)
10	質感認知に関わる映像表現	3	新谷幹夫(東邦大)	磯 俊樹(NTTドコモ)
11	情報センシング 情報ディスプレイ	12	大竹 浩(NHK) 佐藤弘人(NHK)	大竹 浩(NHK) 佐藤弘人(NHK)
12	無線・光伝送、放送方式	10	齋藤一幸(千葉大) 松村欣司(NHK) 岩本正伸(TBSテレビ)	齋藤一幸(千葉大) 松村欣司(NHK)
13	メディア工学(映像処理)	15	古藤晋一郎(東芝) 金子敏充(東芝)	古藤晋一郎(東芝)
合計		112		
S1	オリンピックと映像情報メディア技術	4	酒澤茂之(KDDI研)	酒澤茂之(KDDI研)
S2	映像メディアサービスの未来をデザインする戦略と技術開発	5	浅井光太郎(三菱電機)	岩浪剛太(インフォシティ)
S3	学生向け企業説明会			平 和樹(東芝)
S4	The Evolution of Broadcasting ~提案から実践へ~			梅津圭一(TBSテレビ)
S5	ICTの新たな力~ICTを用いた新たなビジネスモデルの課題と取組み~	4	中原新太郎(地域共創経営研究会) 林 泰仁(NTT-AT)	林 泰仁(NTT-AT)

6.3 講習会・講演会・国際会議・シンポジウム等

(1) セミナー「社会企業~復興・再生への新しい展開に向けて~」(無料)

会期会場:2013年4月23日、於、ヒルトン大阪

参加者数:287名

(2) アントレプレナー・エンジニアリング研究会設立15周年記念シンポジウム(無料)「京都からのイノベーション~京都の起業文化と

国際化について考える～」

会期会場：2013年11月21日，於，立命館大学 朱雀キャンパス
参加者数：176名

- (3) 第20回ディスプレイ国際ワークショップ (IDW2013)
会期会場：2013年12月4日～6日，於，札幌コンベンションセンター
参加者数：1,160名 (内海外369名)
- (4) 講演会「イメージセンサの最新技術とその応用」
(日本工業技術振興協会共催)
会期会場：2014年1月15日，於，東京理科大学 森戸記念館
参加者数：43名

7. 支部活動報告

7.1 北海道支部

- (1) 支部大会 (2013年4月22日，於，北海道大学ファカルティハウス)。
(2) 第1回役職会 (2013年4月22日，於，北海道大学ファカルティハウス)。
(3) 第2回役職会 (2013年9月27日，於，北海道大学情報科学研究科棟)。
(4) 第3回役職会 (2014年2月5日，於，北海道大学情報科学研究科棟)。
(5) 放送技術研究会 (2013年7月25日・26日，於，小樽市公会堂)，特別講演「スーパーコンピュータを利用した大規模電磁界シミュレーション」大宮 学 (北海道大学)，講演件数：20件。
(6) 体験学習「画像処理の最先端と映像作成の新技术」と番組見学「HTB「イチョシ！」」(2013年8月9日，於，北海道テレビ放送) 講師：長谷山美紀 (北海道大学)，参加者数：33名。
(7) 2013年度電気・情報関係学会北海道支部連合大会 (2013年10月19日・20日，於，室蘭工業大学)，特別講演：「利雪最前線2013年秋」媚山政良 (室蘭工業大学)，講演件数：一般講演199件，参加者数：308名。
(8) 「技術セミナー2014」(2014年3月14日，於，札幌市民ホール)，テーマ：「テレビの進化に向けた新たなチャレンジ」①「東京タワーからスカイツリーへの移転に伴う受信対策」池谷昌浩 (フジテレビ)，②「マルチスクリーン型放送研究会が取り組むOAトライアルのご紹介-局横断型放送連動システム「SyncCast」の開発と目指すもの」濱口 伸 (毎日放送)，③「8Kスーパーハイビジョンの実用化に向けた取組み」三谷公二 (NHK)，講演件数：3件，参加者数：63名 (会員26名，非会員37名) (同会場にて，デモンストラーション「局横断型放送連動システム SyncCast」の実演)とマルチスクリーン型放送研究会を同時開催)。

7.2 東北支部

- (1) 講演会 (2013年5月17日，於，KKR仙台ホテル)，演題：「液晶を用いたフレキシブルディスプレイと映像制作支援デバイス」藤掛英夫 (東北大学)。
(2) マルチメディアストレージ研究会 (2013年6月21日，於，東北大学電気通信研究所)，招待講演：「文化財保存からみた情報記録」桐野文良 (東京藝術大学)，講演件数：9件。
(3) 放送技術研究会 (2013年10月18日，於，弘前文化センター)，特別講演：「ソーシャルとテレビの美味しい関係～TBSが描くセカンドスクリーン戦略～」柳内啓司 (TBSテレビ)，講演件数：8件。
(4) 東北地区若手研究者研究会・発表会 (協賛) (2014年2月28日，於，東北工業大学)，テーマ：「音・光・電波エネルギー・システムとその応用」，講演件数：約120件。
(5) 関係学会東北支部連合大会 (2013年8月22・23日，於，会津大学)，特別講演：『いまなぜ「ならぬことはならぬ」か』宗像 精 (会津藩校 日新館館長)，講演件数：一般講演約290件。
(6) 施設見学会 (2013年9月14日)，見学先：NHK仙台放送局「SHV設備の見学」，参加人数：15名。
(7) 施設見学会 (2013年10月11日)，見学先：SONY仙台テクノロジーセンター「テーブル反原およびプロフェッショナル製造工程の視察とBCP対応のファシリティ設備の視察」，参加人数：20名。
(8) 2013年度通常大会 (2013年5月24日，於，NHK仙台放送局)。
(9) 第1回幹事会 (2013年5月24日，於，NHK仙台放送局)。
(10) 第2回幹事会 (2014年1月15日，メール審議)。

7.3 北陸支部

- (1) 2013年度北陸支部大会 (2013年6月20日，於，ANAクラウンホテル金沢)。
(2) 2013年度北陸支部講演会 (2013年11月13日，於，福井大学)，講演：①「次世代テレビ『スーパーハイビジョン』について」島本洋 (NHK)，②「大河ドラマ『八重の桜 制作の舞台裏・VFX技術』について」前田 貢作・松永孝治 (NHK)，参加者数：90名。
(3) 北陸地区電気・電子・情報関係学科の成績優秀学生の表彰：11校11名 (2014年3月1日，賞状と記念品の発送)。
(4) 2013年度北陸地区学生による研究発表会 (2014年3月8日，於，金沢工業大学)，主催：電気関係学会北陸支部学生会。

7.4 東海支部

- (1) 第1回支部大会 (2013年4月22日，於，NHK名古屋)。
(2) 中部放送技術フォーラム (2013年5月16・17日，於，NHK名古屋) (共催)，特別講演：①「東海大学ソーラーカーの技術とチャレンジ」木村英樹 (東海大学)，②「スマートTV時代に向けたクラウド動画制作ワークフロー“ShareCast Playlist Editor”」高野雅晴 (ビットメディア)，講演件数：29件，参加者数：281名。
(3) 支部第1回企画「浜岡原子力発電所」見学会 (2013年9月19日)，参加者数：22名。
(4) 電気関係学会東海支部連合大会 (2013年9月24・25日，於，静岡大学)，講演件数：610件 (内：映像情報メディア学会分は3件)，担当学会：電気学会。
(5) 支部第2回企画「アイシン精機 (株) 安城工場」見学・講演会 (2013年11月26日)，参加者数：7名。
(6) 支部第3回企画「ZIP-FM」見学会 (2014年2月25日)，参加者数：10名。
(7) 2013年度専門講習会 (協賛) (2013年3月7日，於，名鉄ニューグランドホテル)，「センサネットワークの現状と将来動向について」，参加者数：61名，主催：電子情報通信学会。

7.5 関西支部

- (1) 2013年度電気四学会関西支部合同報告会 (2013年4月19日，於，中央電気倶楽部)，講演：「放送技術における最新動向」西岡和広 (関西支部長・関西テレビ)，参加者数：112名。
(2) 第1回役職会 (2013年4月19日，於，中央電気倶楽部)。
(3) 第2回役職会 (2013年5月10日，於，中央電気倶楽部)。
(4) 専門講習会1 (2013年6月28日，於，中央電気倶楽部)，テーマ：「デジタル時代の新しいテレビ視聴」，講演件数：5件，参加者数：32名。
(5) 第3回役職会 (2013年7月12日，於，中央電気倶楽部)。
(6) 第4回役職会 (2013年9月10日，於，中央電気倶楽部)。
(7) 見学会・講演会 (2013年10月7日)，見学先：三菱重工業 (株) 高砂製作所・(株) 神戸製鋼加古川製鉄所，参加人数：28名。
(8) 専門講習会2 (2013年10月29日，於，中央電気倶楽部)，テーマ：「イメージング技術の最新動向」，講演件数：5件，参加者数：31名。
(9) 電気関係学会関西連合大会 (2013年11月16・17日，於，大阪電気通信大学 寝屋川キャンパス)，一般講演 (映像情報メディア学会関連)：画像処理技術講演18件，映像メディア関連技術講演8件，参加者数：387名
(10) 第5回役職会 (2013年12月9日，於，中央電気倶楽部)。
(11) 専門講習会3 (2014年1月24日，於，中央電気倶楽部)，テーマ：「進化する最先端の医用技術」，講演件数：5件，参加者数：18名。
(12) 第6回役職会 (2014年3月14日，於，中央電気倶楽部)。
(13) 第1回2014年年次大会関西支部実行委員会 (2014年3月14日，於，中央電気倶楽部)。

7.6 中国支部

- (1) 2013年度中国支部支部大会 (2013年4月3日，於，NHK広島放送センタービル)。
(2) 第1回2013年度 (第64回) 電気・情報関連学会中国支部連合大会委員会 (2013年5月16日，於，中国電力本社)。
(3) 第2回2013年度 (第64回) 電気・情報関連学会中国支部連合大会委員会 (2013年6月17日，於，中国電力本社)。

- (4) 2013年度(第64回)電気・情報関連学会中国支部連合大会(2013年10月20日, 於. 岡山大学), 幹事学会: 電気学会.
- (5) 第3回2013年度(第64回)電気・情報関連学会中国支部連合大会委員会(2013年12月9日, 於. 中国電力本社).
- (6) 2013年度中国支部役員・運営委員会(2013年12月12日, 於. NHK広島).
- (7) 「電気記念日」打合せ(2014年1月16日, 於. 中国電力・本店2号館).
- (8) 2014年度中国支部支部長選挙(2014年2月~3月15日, 於. NHK広島).
- (9) 放送研究会(2014年3月7日, 於. 鳥根大学).
- (10) 「電気記念日」式典(2014年3月25日, 於. 中国電力).
- (11) 支部役員会(2014年3月25日, 於. NHK広島).

7.7 四国支部

- (1) ドラマ制作報告会(2013年4月24日, 於. 愛媛朝日テレビ), 講演: ①「演出の立場から, ドラマ制作について(BSプレミアムドラマ「ただいま母さん」)」松浦禎久(NHK), ②「制作技術担当から, 制作手法について(BSプレミアムドラマ「歩く, 歩く, 歩く~四国遍路道~)」井上昭仁・内藤 宏・井上俊勝(NHK), 鈴木達也(NHKメディアテクノロジー), 参加者数: 61名, 共催: 日本映画テレビ技術協会.
- (2) 通常大会・役職会(2013年4月26日, 於. 東京松山第一ホテル).
- (3) 放送技術研究会(共催)(2013年9月13日, 於. 香川大学 内幸町キャンパス).
- (4) 電気関係学会四国支部連合大会(2013年9月21日, 於. 徳島大学工学部), 講演数: 346件, 参加者数: 493名(講演者含む).
- (5) ハイブリッドキャスト・スーパーハイビジョン講演会(2013年11月22日, 於. リジュール松山シルバーホール), 講演: ①「ハイブリッドキャストの現状と最新動向について」藤沢 寛(NHK), ②「スーパーハイビジョンの現状と最新動向について」伊藤大輔(NHK), 参加者数: 25名.(講演会後, NHK松山放送局にてスーパーハイビジョン(8K, 300吋, 22.2ch音響)を視聴).
- (6) マルチメディアストレージ研究会(共催)(2013年12月12・13日, 於. 愛媛大学 城北キャンパス).
- (7) 四国コンテンツ映像フェスタ2013(協賛)(2014年2月19日, 於. アルファあなぶきホール大会議室), 最優秀賞2件(18歳以上, 18歳未満の各部門)に副賞を贈呈, 主催: 総務省四国総合通信局, 四国情報通信懇談会コンテンツ部会, 四国情報通信協力会.

7.8 九州支部

- (1) 第1回支部役職会・支部通常大会(2013年4月18日, 於. NHK福岡放送局).
- (2) 電気関係学会九州支部連合大会(2013年9月24日・25日, 於. 熊本大学 黒髪南地区), 講演件数: 558件.
- (3) 放送技術研究会(2014年1月29日・30日, 於. 長崎大学 文教キャンパス), 発表件数: 31件(学生および若手講演24件, 一般講演7件), 特別講演: 「ロードレース中継制作」小野田晴康(テレビ朝日), 学生・若手技術者表彰(放送技術研究会と共催): 最優秀賞: 横山博史(長崎大学), 優秀賞: 前間寛行(熊本大学), 手島竜一(佐賀大学), 木下和也(九州産業大学).
- (4) 九州支部主催講演会(2014年2月19日, 於. NHK福岡放送局) 講演: ①「4K/8Kの動向と送出システムへの対応」渡辺 亨(NEC), ②「ISDB-T国際展開とアフリカの放送事情」松岡準志(NHK), 参加者数: 44名.

8. 支部別会員数(2014年3月31日現在)

支部名	正会員	学生会員	合計	維持会員
北海道支部	94	0	94	6社(33口)
東北支部	99	0	99	17社(36口)
北陸支部	68	2	70	5社(9口)
北海道支部	181	21	202	14社(57口)
関西支部	537	14	551	12社(104口)
中国支部	102	1	103	14社(26口)
四国支部	57	1	58	10社(14口)
九州支部	136	4	140	18社(37口)
支部合計	1,274	43	1,317	96社(315口)

9. 図書の企画・刊行(定款第4条(2))
編集委員会(編集長: 奥田治雄)において, 今年度は次の会誌シリーズの単行本化を検討しました.

- (1) 「私の研究開発ツール」(オーム社)
(2) 「輝け! リケジョ」

10. ITEテストチャートの作成・頒布(定款第4条(2))

ITEテストチャート委員会(委員長: 菅原正幸)において, 各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布しました. ハイビジョン・システム評価用標準動画像第2版の需要は昨年度に比し増加し, これらの著作権使用料増により収入目標を12%程度超えることができました. 一方, ARIBと協力し, 超高精細・広色域静止画チャートの頒布に向けて画像選定ならびに補間撮影作業を進めて, 最終的に9種類の頒布画像と1種類の参考画像を選定しました. また, 解説書の執筆を進めるとともに, 頒布上の権利関係の整理ならびに価格設定を行いました.

11. 丹羽高柳賞, 技術振興賞, 鈴木記念奨励賞, 藤尾フロンティア賞, ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の選考と贈呈(定款第4条(5))

選奨委員会(委員長: 岩浪剛太)において, 会員および関係機関からの推薦を基に, 各賞受賞候補者の選考を行い, 理事会で決定いたしました. 総会において, 丹羽高柳賞(功績賞, 業績賞, 論文賞), 技術振興賞(進歩開発賞(現場運用部門・研究開発部門), コンテンツ技術賞), 藤尾フロンティア賞, ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の贈呈および鈴木記念奨励賞の発表を行いました(各賞受賞者は巻頭で紹介).

12. 名誉会員の推薦(定款第4条(8))

本年度, 第7回理事会において, 小野寺正氏, 村上篤道氏, 榎並和雅氏, 羽鳥好律氏, 竹村裕夫氏の5名を第60回定時社員総会において名誉会員に推挙することとしました(名誉会員は巻頭で紹介).

13. フェロー認定証の贈呈(定款第4条(5))

フェロー選定委員会(委員長: 黒田 徹)において, 慎重に検討いたしました結果, 5名の方々にフェローの称号を授与することとしました(フェロー認定者は巻頭で紹介).

14. 社会貢献活動(定款第4条(7))

- (1) 年次大会併催行事公開講演会(聴講無料)
テーマ: 「新たなステージへの進みゆくテレビ放送~放送開始60周年を迎えた今, テレビの未来を考える~」
会場会期: 2013年8月29日, 於. 工学院大学 新宿キャンパス
参加者数: 197名
- (2) アントレブレナー・エンジニアリング研究委員会 設立15周年記念国際シンポジウム(聴講無料)
テーマ: 「京都からのイノベーション~京都の起業文化と国際化について考える~」
会場会期: 2013年11月21日, 於. 立命館大学 朱雀キャンパス
参加者数: 176名
- (3) 映像情報メディア学会×日本Androidの会×html5j共催公開講座(聴講無料)
テーマ: 「映像メディアサービスの未来をデザインする戦略と技術開発」
会場会期: 2013年12月18日, 於. 芝浦工業大学 豊洲キャンパス
参加者数: 65名
- (4) 冬季大会併催行事 学生向け企業説明会(参加無料)
会場会期: 2013年12月19日, 於. 芝浦工業大学 豊洲キャンパス
参加企業・団体: NHK, NTT, KDDI研, TBSテレビ, 東芝, NEC
参加者数: 38名
- (5) 冬季大会併催行事 マルチスクリーン型放送研究会(聴講無料)
テーマ: 「The Evolution of Broadcasting~提案から実践へ~」

会場会期：2013年12月19日，於，芝浦工業大学 豊洲キャンパス
参加者数：35名

(6) 冬季大会併催行事 アントレプレナー・エンジニアリング研究委員会(聴講無料)

テーマ：「ICTの新たな力～ICTを用いた新たなビジネスモデルの課題と取組み～」

会場会期：2013年12月19日，於，芝浦工業大学 豊洲キャンパス
参加者数：18名

15. 支部長会議(定款 第4条(8))

年次大会に併せ，次のとおり開催しました。

会期会場：2013年8月29日，於，工学院大学 新宿キャンパス。

16. 通常総会の開催(定款 第4条(8))

16.1 第59回通常総会(参加者数：94名)

会期会場：2013年5月29日，於，機械振興会館。

16.2 第60回定時社員総会の準備

2014年6月3日に予定し，その準備を行いました。

17. 2013年度理事会・代表代議員会，事業企画委員会等の開催(定款 第4条(8))

本年度は，理事会10回(うち代表代議員出席3回)，臨時理事会1回を開催し，各事業を積極的に推進するための検討を行いました。

役員

役 名	退 任	留 任	新 任
[理事] 会長 伊東 晋 東京理科大			久保田啓一 NHK7イテック
次 期 会 長			土井美和子 東 京 大
副会長(本部) 岩波剛太 インフォシティ 黒田 徹 N H K			相澤清晴 東 京 大
副会長(支部) 川人祥二 静岡大			藤田欣裕 愛 媛 大
編 集 長 奥田治雄 湘南工科大			甲藤二郎 早稲田大
総務担当 伊藤泰宏 NHK-EBS			渡辺 裕 早稲田大
会計担当 梅津圭一 BS-TBS			筒口 拳 N T T
調査担当 平 和樹 東芝テック			酒澤茂之 K D D I 研
編集担当 吉田俊之 福井大			清水直樹 N H K
企画担当 太田 淳 奈良先端大			松田一朗 東京理科大
[監事] 中須英輔 N H K			津昌夫 キヤノン
			本間康文 TBSテレビ

*久保田啓一氏は次期会長(2013年度)から会長へ就任(2014年度)。

代議員

相澤清晴 東 京 大	北村 正 名古屋工大	馬場口登 大 阪 大
青木孝文 東 北 大	吉川里士 N H K 松山	平川秀治 東 芝
秋川啓人 南 海 放 送	熊澤逸夫 東 工 大	藤井真人 N H K
新井啓之 N T T	小池 淳 成 蹊 大	藤沢秀一 N H K
伊藤 剛 東 京 大	小林正明 大 阪 工 大	牧野和洋 テレビ東京
伊藤泰宏 N H K - E S	小嶋邦男 シ ャ ー プ	松本修一 日本ケーブルラボ
伊藤行人 中 部 日 本 放 送	合志清一 工 学 院 大	宮下哲哉 東 北 工 大
伊東 晋 東 京 理 科 大	齊藤隆弘 奈 良 先 端 大	宮崎 修 N H K 仙台
伊丹 誠 東 京 理 科 大	神奈川大	宮崎 徹郎 N H K 福岡
石田昌之 日 本 テ レ ビ	酒井陽寿 テレビ朝日クエ	→ 富田良彦 テレビ西日本
岩浪剛太 インフォシティ	佐伯則男 北 日 本 放 送	宮林 聡 日 本 テ レ ビ
上野智史 K D D I 研	三瓶政一 大 阪 大	三好清典 あいテレビ
上原年博 N H K - M T	鹿喰善明 N H K	村岡裕明 東 北 大
梅津圭一 B S - T B S	新谷幹夫 東 邦 大	村上和人 愛 知 県 立 大
榎並和雅 情 通 機 構	菅野 正 北 海 道 放 送	八木伸行 東 京 都 市 大
太田 淳 奈 良 先 端 大	関 昌 彦 N H K - E S	八島由幸 千 葉 工 大
尾高敏則 東 芝	関口俊一 三 菱 電 機	山内結子 N H K
尾鷲仁朗 日 立 マ ク セ ル	平 和 樹 東 芝	山内雄敦 N H K 広島
岡村智之 フ ジ テ レ ビ	滝嶋康弘 K D D I 研	山田哲敬 広 島 ホ ー ム テ レ ビ
奥田治雄 湘 南 工 科 大	高橋 将 ルネサスエレクトロニクス	山崎正明 福 岡 大
加藤孝男 東 芝	高村誠之 N T T	吉川 浩 日 本 大
加藤久和 N H K	出葉義治 ソ ニ ー	吉澤達也 金 沢 工 大
甲藤二郎 早 大	富澤 治 高 知 工 科 大	吉田俊之 福 井 大
川田亮一 K D D I 研	野田正樹 日 立	渡 邊 敏 明 東 芝
川人祥二 静 岡 大	羽鳥好律 東 工 大	
岸野文郎 関 西 学 院 大	長谷山美紀 北 海 道 大	

平成25年度決算報告書

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I.資産の部			
1.流動資産			
現金預金	454,190	6,732,150	△6,277,960
未収金	2,988,414	4,088,838	△1,100,424
前払金	75,195	132,300	△57,105
棚卸資産	13,669,018	13,824,417	△155,399
貯蔵品	1,000	7,500	△6,500
立替金	0	2,790	△2,790
仮払金	261,973	341,105	△79,132
貸倒引当金	△158,000	△207,000	49,000
流動資産合計	17,291,790	24,922,100	△7,630,310
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	13,447,727	45,612,200	△32,164,473
選奨基金	18,775,418	19,619,270	△843,852
啓発普及基金	14,750,000	15,000,000	△250,000
研究・特別企画基金	27,221,552	34,427,582	△7,206,030
設備拡充等特定資産	19,860,687	22,838,887	△2,978,200
記念事業特定資	36,212,411	36,212,411	0
会誌活性化等特定資産	45,936,500	48,506,500	△2,570,000
事務局設備特定資産	860,310	860,310	0
鈴木記念賞特定	1,914,750	1,914,750	0
特定資産合計	178,979,355	224,991,910	△46,012,555
(3)その他固定資産			
ソフトウェア	580,758	453,525	127,233
什器備品	1	161,000	△160,999
保証金	1,714,800	1,714,800	0
その他固定資産合計	2,295,559	2,329,325	△33,766
固定資産合計	184,274,914	230,321,235	△46,046,321
資産合計	201,566,704	255,243,335	△53,676,631
II.負債の部			
1.流動負債			
未払金	2,156,239	6,274,878	△4,118,639
前受金	153,020	9,000	144,020
前受会費	373,700	461,800	△88,100
預り金	5,359,632	5,247,882	111,750
仮受金	406,122	2,146,851	△1,740,729
賞与引当金	3,400,000	3,400,000	0
未払法人税等	110,700	70,000	40,700
未払消費税等	435,500	500,800	△65,300
流動負債合計	12,394,913	18,111,211	△5,716,298
2.固定負債			
退職給付引当金	21,900,751	55,607,260	△33,706,509
固定負債合計	21,900,751	55,607,260	△33,706,509
負債合計	34,295,664	73,718,471	△39,422,807
III.正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	167,271,040	181,524,864	△14,253,824
正味財産合計	167,271,040	181,524,864	△14,253,824
負債及び正味財産合計	201,566,704	255,243,335	△53,676,631

貸借対照表内訳表
平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業			小 計	その他会計			
	会誌関係事業	研究会関係事業	表彰,コンクール		収益事業			
					技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	
I.資産の部								
1.流動資産								
現金預金	△22,979,038	△6,355,154	△3,534,708	△32,868,900	△925,540	458,141	12,256,677	
未収金	597,700	0	0	597,700	411,240	0	1,789,259	
前払金	33,075	0	0	33,075	0	0	0	
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	12,891,248	
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	
仮払金	0	202,598	0	202,598	0	0	0	
他会計へ振出	22,866,834	△44,000	2,025,000	24,847,834	10,198,946	0	0	
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	
流動資産合計	518,571	△6,196,556	△1,509,708	△7,187,693	9,684,646	458,141	26,937,184	
2.固定資産								
(1)基本財産								
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	
(2)特定資産								
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0	0	
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0	0	
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0	0	
鈴木記念賞特定	0	0	1,914,750	1,914,750	0	0	0	
特定資産合計	0	0	1,914,750	1,914,750	0	0	0	
(3)その他固定資産								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	
保証金	0	0	0	0	0	0	0	
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産合計	0	0	1,914,750	1,914,750	0	0	0	
資産合計	518,571	△6,196,556	405,042	△5,272,943	9,684,646	458,141	26,937,184	
II.負債の部								
1.流動負債								
未払金	1,080,553	1,155	105,870	1,187,578	△39,639	0	0	
前受金	112,350	0	0	112,350	40,670	0	0	
前受会費	0	0	0	0	0	0	0	
預り金	1,305	6,819	0	8,124	0	0	0	
仮受金	0	0	3,905	3,905	0	0	0	
賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	
未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	
他会計より繰入	27,195,445	8,177,787	15,231,422	50,604,654	9,560,375	0	0	
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	28,389,653	8,185,761	15,341,197	51,916,611	9,561,406	0	0	
2.固定負債								
退職給付引当金	11,874,003	571,494	417,905	12,863,402	0	0	0	
固定負債合計	11,874,003	571,494	417,905	12,863,402	0	0	0	
負債合計	40,263,656	8,757,255	15,759,102	64,780,013	9,561,406	0	0	
III.正味財産の部								
1.指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	
2.一般正味財産	△39,745,085	△14,382,317	△15,354,060	△70,052,956	123,240	458,141	26,937,184	
正味財産合計	△39,745,085	△14,953,811	△15,354,060	△70,052,956	123,240	458,141	26,937,184	
負債及び正味財産合計	518,571	△6,196,556	405,042	△5,272,943	9,684,646	458,141	26,937,184	

貸借対照表内訳表
平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	その他会計							
	収益事業				公益事業			
	会誌頒布	会誌50CD-ROM	会誌関係	共通	年次大会	冬季大会	講習会関係	SMPTE日本会合
I.資産の部								
1.流動資産								
現金預金	4,625,834	29,952	0	36,396,653	3,095,756	1,498,134	725,679	400,001
未収金	51,473	0	0	101,621	0	14,000	0	0
前払金	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	777,770	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	54,790	0	0	0
他会計へ振出	0	0	0	0	0	31,962	0	0
貸倒引当金	0	0	0	△58,000	0	0	0	0
流動資産合計	4,677,307	807,722	0	36,440,274	3,150,546	1,544,096	725,679	400,001
2.固定資産								
(1)基本財産								

定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産								
退職給付引当資産	0	0	0	△16,881,733	0	0	0	0
選奨基金	0	0	0	0	0	0	0	0
啓発普及基金	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	0	0	0
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	△16,881,733	0	0	0	0
(3)その他固定資産								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産合計	0	0	0	△16,881,733	0	0	0	0
資産合計	4,677,307	807,722	0	19,558,541	3,150,546	1,544,096	725,679	400,001
II.負債の部								
1.流動負債								
未払金	0	0	0	117,495	0	0	12,300	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0
前受会費	0	0	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	400,001
賞与引当金	0	0	0	487,354	0	0	0	0
未払法人税等	0	0	0	110,700	0	0	0	0
他会計より繰入	471,543	0	592,076	16,789,261	79,450	0	0	0
未払消費税等	0	0	0	209,000	0	0	0	0
流動負債合計	471,543	0	592,076	17,713,810	79,450	0	12,300	400,001
2.固定負債								
退職給付引当金	0	0	0	1,790,699	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	1,790,699	0	0	0	0
負債合計	471,543	0	592,076	19,504,509	79,450	0	12,300	400,001
III.正味財産の部								
1.指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	4,205,764	807,722	△592,076	54,032	3,071,096	1,544,096	713,379	0
正味財産合計	4,205,764	807,722	△592,076	54,032	3,071,096	1,544,096	713,379	0
負債及び正味財産合計	4,677,307	807,722	0	19,558,541	3,150,546	1,544,096	725,679	400,001

科 目	その他会計				小 計	法人会計	内部消去		合 計
	公益事業						一般事業		
	国際講演会	講演会	NICT国際交流	共通					
I.資産の部									
1.流動資産									
現金預金	4,141	△1,590,604	0	0	56,974,824	△23,651,734	0	454,190	
未収金	0	23,121	0	0	2,390,714	0	0	2,988,414	
前払金	0	0	0	0	0	42,120	0	75,195	
棚卸資産	0	0	0	0	13,669,018	0	0	13,669,018	
貯蔵品	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	
仮払金	0	0	0	0	54,790	4,585	0	261,973	
他会計へ振出	630	△60,942	0	8,781,911	18,952,507	14,065,334	△57,865,675	0	
貸倒引当金	0	0	0	0	△58,000	△100,000	0	△158,000	
流動資産合計	4,771	△1,628,425	0	8,781,911	91,983,853	△9,638,695	△57,865,675	17,291,790	
2.固定資産									
(1)基本財産									
定期預金	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	
基本財産合計	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	
(2)特定資産									
退職給付引当資産	0	0	0	0	△16,881,733	30,329,460	0	13,447,727	
選奨基金	0	0	0	0	0	18,775,418	0	18,775,418	
啓発普及基金	0	0	0	0	0	14,750,000	0	14,750,000	
研究・特別企画基金	0	0	0	0	0	27,221,552	0	27,221,552	
設備拡充等特定資産	0	0	0	0	0	19,860,687	0	19,860,687	
記念事業特定資産	0	0	0	0	0	36,212,411	0	36,212,411	
会誌活性化等特定資産	0	0	0	0	0	45,936,500	0	45,936,500	
事務局設備特定資産	0	0	0	0	0	860,310	0	860,310	
鈴木記念賞特定	0	0	0	0	0	0	0	1,914,750	
特定資産合計	0	0	0	0	△16,881,733	193,946,338	0	178,979,355	
(3)その他固定資産									
ソフトウェア	0	0	0	0	0	580,758	0	580,758	
什器備品	0	0	0	0	0	1	0	1	
保証金	0	0	0	0	0	1,714,800	0	1,714,800	
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	2,295,559	0	2,295,559	
固定資産合計	0	0	0	0	△16,881,733	199,241,897	0	184,274,914	
資産合計	4,771	△1,628,425	0	8,781,911	75,102,120	189,603,202	0	201,566,704	
II.負債の部									
1.流動負債									

未払金	0	46,242	0	0	136,398	832,263	0	2,156,239
前受金	0	0	0	0	40,670	0	0	153,020
前受会費	0	0	0	0	0	373,700	0	373,700
預り金	0	0	0	0	0	5,351,508	0	5,359,632
仮受金	0	0	0	0	400,001	2,216	0	406,122
賞与引当金	0	0	0	0	487,354	2,912,646	0	3,400,000
未払法人税等	0	0	0	0	110,700	0	0	110,700
他会計より繰入	0	0	0	14,755,073	42,247,778	△34,986,757	△57,865,675	0
未払消費税等	0	0	0	0	209,000	226,500	0	435,500
流動負債合計	0	46,242	0	14,755,073	43,631,901	△25,287,924	△57,865,675	12,394,913
2.固定負債								
退職給付引当金	0	0	0	2,466,032	4,256,731	4,780,618	0	21,900,751
固定負債合計	0	0	0	2,466,032	4,256,731	4,780,618	0	21,900,751
負債合計	0	46,242	0	17,221,105	47,888,632	△20,507,306	0	34,295,664
Ⅲ.正味財産の部								
1.指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0
2.一般正味財産	4,771	△1,674,667	0	△8,439,194	27,213,488	210,110,508	0	167,271,040
正味財産合計	4,771	△1,674,667	0	△8,439,194	27,213,488	210,110,508	0	167,271,040
負債及び正味財産合計	4,771	△1,628,425	0	8,781,911	75,102,120	189,603,202	0	201,566,704

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,199	10,528	△9,329
基本財産受取利	1,199	10,528	△9,329
特定資産運用益	199,249	216,053	△16,804
特定資産受取利	199,249	216,053	△16,804
受取入会金	30,500	11,000	19,500
受取入会金	30,500	11,000	19,500
受取会費	62,067,800	61,620,250	447,550
正学会員会費	36,134,400	35,863,000	271,400
維持会員会費	24,050,000	23,968,750	81,250
特殊会員会費	1,203,400	1,388,500	△185,100
アカデミックパートナー	680,000	400,000	280,000
事業収益	34,514,826	39,035,804	△4,520,978
会誌関係収入	12,866,001	14,772,375	△1,906,374
会誌頒布収入	2,201,898	2,303,510	△101,612
年次大会	3,033,550	3,597,000	△563,450
冬季大会収入	1,402,000	1,711,500	△309,500
講習会収入	1,730,000	1,460,000	270,000
講演会収入	175,000	50,000	125,000
見学会収入	84,000	0	84,000
技術報告収入	8,576,550	9,187,650	△611,100
図書関係収入	199,660	258,481	△58,821
テストチャート収入	3,353,025	4,785,750	△1,432,725
会誌CD-ROM収入	10,500	10,500	0
電子図書館	882,642	899,038	△16,396
受取補助金等	7,491,940	9,000,085	△1,508,145
受取国庫補助金	0	9,000,085	△9,000,085
USA国務省補助金	1,172,000	0	1,172,000
国際講演協賛金	1,319,940	0	1,319,940
NICT国際交流	5,000,000	0	5,000,000
受取寄付金	421,100	2,393,000	△1,971,900
発展事業寄付金	421,100	368,000	53,100
選奨事業寄付金	0	2,025,000	△2,025,000
雑収益	1,525,244	818,814	706,430
バックナンバー収入	82,035	76,715	5,320
受取利息	51,173	47,166	4,007
雑収益	515,167	358,083	157,084
支部繰越金	591,066	0	591,066
連合大会繰入金	285,803	336,850	△51,047
経常収益計	106,251,858	113,105,534	△6,853,676
(2)経常費用			
事業費	78,862,594	78,073,711	788,883
給料手当	22,306,731	23,856,069	△1,549,338
派遣賃金	2,427,151	2,622,329	△195,178
退職給付費用	160,199	367,500	△207,301
福利厚生費	3,198,818	3,294,531	△95,713
旅費交通費	1,256,330	1,120,850	135,480
通信運搬費	6,612,527	6,601,341	11,186
消耗什器備品費	155,399	857,262	△701,863
消耗品費	1,964,883	1,740,902	223,981
修繕費	110,355	337,440	△227,085
印刷製本費	16,723,644	19,266,016	△2,542,372
賃借料	7,111,372	6,403,443	707,929
支払リース料	563,825	693,259	△129,434

保険料	1,100	0	1,100
諸謝金	1,531,810	2,138,666	△606,856
諸会費	0	30,000	△30,000
租税公課	375,573	349,580	25,993
会議費	1,964,452	1,030,709	933,743
支払負担金	1,399,038	1,231,064	167,974
支払助成金	186,488	142,000	44,488
広告宣伝費	338,000	142,800	195,200
委託費	9,402,208	4,152,362	5,249,846
図書費	895,532	315,792	579,740
雑費	177,159	471,336	△294,177
テストチャート関係費	0	908,460	△908,460
管理費	43,258,024	52,375,213	△9,117,189
給料手当	14,139,478	13,843,793	295,685
派遣賃金	8,122,932	6,368,997	1,753,935
退職給付費用	284,801	2,082,500	△1,797,699
福利厚生費	2,008,193	1,911,851	96,342
旅費交通費	444,850	452,080	△7,230
通信運搬費	187,067	227,506	△40,439
消耗品費	219,458	139,041	80,417
修繕費	257,770	79,386	178,384
賃借料	1,770,044	1,763,479	6,565
支払リース料	329,319	401,360	△72,041
諸会費	228,600	228,600	0
租税公課	307,897	360,566	△52,669
会議費	2,282,585	2,670,533	△387,948
広告宣伝費	105,000	105,000	0
委託費	6,142,351	5,190,186	952,165
図書費	6,500	9,500	△3,000
雑費	344,871	576,953	△232,082
Web-IT	4,524,886	4,719,806	△194,920
会員管理費	796,288	1,622,986	△826,698
発展事業資金活	350,203	89,937	260,266
補助金支出	0	9,000,069	△9,000,069
減価償却費	404,931	531,084	△126,153
経常費用計	122,120,618	130,448,924	△8,328,306
評価損益等調整前当期経常増減額	△15,868,760	△17,343,390	1,474,630
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△15,868,760	△17,343,390	1,474,630
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
貸倒引当金戻入	207,000	366,000	△159,000
退職給付取崩益	1,987,036	0	1,987,036
経常外収益計	2,194,036	366,000	1,828,036
(2)経常外費用			
貸倒引当金繰入	158,000	207,000	△49,000
発展事業資金繰入費用	421,100	278,063	143,037
経常外費用計	579,100	485,063	94,037
当期経常外増減額	1,614,936	△119,063	1,733,999
当期一般正味財産増減額	△14,253,824	△17,462,453	3,208,629
一般正味財産期首残高	181,524,864	198,987,317	△17,462,453
一般正味財産期末残高	167,271,040	181,524,864	△14,253,824
II.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ.正味財産期末残高	167,271,040	181,524,864	△14,253,824

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業				その他会計							
	会誌関係事業	研究会関係事業	表彰,コンクール	小計	収益事業							
					技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	会誌頒布	会誌50CD-ROM	会誌関係	共通	
I.一般正味財産増減の部												
1.経常増減の部												
(1)経常収益												
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	[94,874]	[0]	[21,663]	[116,537]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[656]	[656]
特定資産受取利	94,874	0	21,663	116,537	0	0	0	0	0	0	656	656
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	[13,748,643]	[0]	[0]	[13,748,643]	[8,576,550]	[199,660]	[3,353,025]	[2,201,898]	[10,500]	[0]	[0]	[0]
会誌関係収入	(12,866,001)	(0)	(0)	(12,866,001)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
広告料収入	3,931,893	0	0	3,931,893	0	0	0	0	0	0	0	0
別刷代	576,088	0	0	576,088	0	0	0	0	0	0	0	0
技術資料	126,000	0	0	126,000	0	0	0	0	0	0	0	0
掲載料	8,232,020	0	0	8,232,020	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,201,898)	(0)	(0)	(0)	(0)
年次大会	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
講演会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
見学会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
技術報告収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,576,550)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
別刷代受入	0	0	0	0	237,100	0	0	0	0	0	0	0
予約金	0	0	0	0	7,419,450	0	0	0	0	0	0	0
当日頒布収入	0	0	0	0	920,000	0	0	0	0	0	0	0
図書関係収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(199,660)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
テストチャート収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,353,025)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
版權使用料	0	0	0	0	0	0	1,935,209	0	0	0	0	0
反射型	0	0	0	0	0	0	118,650	0	0	0	0	0
デジタルテープ・FD	0	0	0	0	0	0	1,193,116	0	0	0	0	0
透過型	0	0	0	0	0	0	106,050	0	0	0	0	0
会誌CD-ROM収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,500)	(0)	(0)	(0)
電子図書館	(882,642)	(0)	(0)	(882,642)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
本部交付金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
研究会等補助金収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
USA国務省補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際講演協賛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NICT国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	[104,231]	[0]	[0]	[104,231]	[264,955]	[0]	[92,573]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
バックナンバー収入	0	0	0	0	82,035	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	104,231	0	0	104,231	182,920	0	92,573	0	0	0	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	13,947,748	0	21,663	13,969,411	8,841,505	199,660	3,445,598	2,201,898	10,500	0	656	656
(2)経常費用												
事業費	[37,137,026]	[6,089,750]	[4,520,507]	[47,747,283]	[4,260,739]	[0]	[147,489]	[471,543]	[10,500]	[0]	[7,062,661]	[7,062,661]
給料手当	9,563,925	1,612,594	2,542,308	13,718,827	0	0	0	0	0	0	4,668,930	4,668,930
派遣賃金	1,663,156	469,595	0	2,132,751	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	17,799	13,350	35,600	66,749	0	0	0	0	0	0	71,200	71,200
福利厚生費	1,381,356	209,825	367,195	1,958,376	0	0	0	0	0	0	762,984	762,984
旅費交通費	18,090	77,760	0	95,850	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	5,588,631	210,584	33,803	5,833,018	495,172	0	110	0	0	0	31,321	31,321
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	144,899	0	10,500	0	0	0
消耗品費	304,932	107,051	722,597	1,134,580	19,740	0	0	0	0	0	53,606	53,606
修繕費	110,355	0	0	110,355	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	11,665,753	4,916	0	11,670,669	3,745,339	0	0	471,543	0	0	87,322	87,322
賃借料	1,004,191	2,365,818	731,275	4,101,284	0	0	0	0	0	0	917,519	917,519

支払リース料	245,694	37,321	60,316	343,331	0	0	0	0	0	0	131,382
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	89,096	228,304	0	317,400	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	51,465	0	4,400	55,865	0	0	0	0	0	0	319,700
会議費	337,454	443,413	21,372	802,239	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	88,000	0	88,000	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	4,286,930	0	0	4,286,930	488	2,480	0	0	0	0	0
図書費	802,032	93,500	0	895,532	0	0	0	0	0	0	0
雑費	6,167	127,729	1,641	135,537	0	0	0	0	0	0	18,697
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	37,137,026	6,089,750	4,520,507	47,747,283	4,260,739	0	147,489	471,543	10,500	0	7,062,661
評価損益等調整前当期経常増減額	△23,189,278	△6,089,750	△4,498,844	△33,777,872	4,580,766	199,660	3,298,109	1,730,355	0	0	△7,062,005
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△23,189,278	△6,089,750	△4,498,844	△33,777,872	4,580,766	199,660	3,298,109	1,730,355	0	0	△7,062,005
2.経常外増減の部											
(1)経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000
退職給付取崩益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000
(2)経常外費用											
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000
当期一般正味財産増減額	△23,189,278	△6,089,750	△4,498,844	△33,777,872	4,580,766	199,660	3,298,109	1,730,355	0	0	△7,046,005
一般正味財産期首残高	△25,725,845	△7,821,186	△2,728,053	△36,275,084	4,917,370	258,481	4,719,263	2,303,510	△788,270	△592,076	18,412,844
一般正味財産期末残高	△48,915,123	△13,910,936	△7,226,897	△70,052,956	9,498,136	458,141	8,017,372	4,033,865	△788,270	△592,076	11,366,839
II.指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	△48,915,123	△13,910,936	△7,226,897	△70,052,956	9,498,136	458,141	8,017,372	4,033,865	△788,270	△592,076	11,366,839

科 目	その他の会計								小 計	法人会計	内部消去 一般事業	合 計
	公益事業											
	年次大会	冬季大会	講習会関係	SMPTE日本会	国際講演会	講演会	NICT国際交流	共 通				
I.一般正味財産増減の部												
1.経常増減の部												
(1)経常収益												
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,199]	[0]	[1,199]
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,199	0	1,199
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[656]	[82,056]	[0]	[199,249]
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	656	82,056	0	199,249
受取入会金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[30,500]	[0]	[30,500]
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,500	0	30,500
受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[62,067,800]	[0]	[62,067,800]
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,134,400	0	36,134,400
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,050,000	0	24,050,000
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,203,400	0	1,203,400
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680,000	0	680,000
事業収益	[3,033,550]	[1,402,000]	[850,000]	[0]	[0]	[1,139,000]	[0]	[0]	[0]	[20,766,183]	[6,773,121]	[34,514,826]
会誌関係収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,866,001)
広告料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,931,893
別刷代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	576,088
技術資料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,000

掲載料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,232,020
会誌頒布収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,201,898)	(0)	(0)	(2,201,898)
年次大会	(3,033,550)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,033,550)	(0)	(0)	(3,033,550)
講演参加費収入	1,326,000	0	0	0	0	0	0	0	1,326,000	0	0	1,326,000
聴講参加費収入	1,421,050	0	0	0	0	0	0	0	1,421,050	0	0	1,421,050
予稿集代受入	193,000	0	0	0	0	0	0	0	193,000	0	0	193,000
別刷代受入	18,500	0	0	0	0	0	0	0	18,500	0	0	18,500
懇親会受入	75,000	0	0	0	0	0	0	0	75,000	0	0	75,000
冬季大会収入	(0)	(1,402,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,402,000)	(0)	(0)	(1,402,000)
講演参加費収入	0	658,000	0	0	0	0	0	0	658,000	0	0	658,000
聴講参加費収入	0	663,000	0	0	0	0	0	0	663,000	0	0	663,000
予稿集代受入	0	36,000	0	0	0	0	0	0	36,000	0	0	36,000
懇親会受入	0	45,000	0	0	0	0	0	0	45,000	0	0	45,000
講習会収入	(0)	(0)	(850,000)	(0)	(0)	(880,000)	(0)	(0)	(1,730,000)	(0)	(0)	(1,730,000)
講演会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(175,000)	(0)	(0)	(175,000)	(0)	(0)	(175,000)
見学会収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(84,000)	(0)	(0)	(84,000)	(0)	(0)	(84,000)
技術報告収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,576,550)	(0)	(0)	(8,576,550)
別刷代受入	0	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(237,100)	(0)	(0)	(237,100)
予約金	0	0	0	0	0	0	0	0	7,419,450	0	0	7,419,450
当日頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	0	920,000	0	0	920,000
図書関係収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(199,660)	(0)	(0)	(199,660)
テストチャート収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,353,025)	(0)	(0)	(3,353,025)
版權使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,935,209	0	0	1,935,209
反射型	0	0	0	0	0	0	0	0	118,650	0	0	118,650
デジタルテープ・FD	0	0	0	0	0	0	0	0	1,193,116	0	0	1,193,116
透過型	0	0	0	0	0	0	0	0	106,050	0	0	106,050
会誌CD-ROM収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,500)	(0)	(0)	(10,500)
電子図書館	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(882,642)
本部交付金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,500,000)	(△6,500,000)	(0)
研究会等補助金収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(273,121)	(△273,121)	(0)
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,491,940]	[0]	[5,000,000]	[0]	[7,491,940]	[0]	[0]	[7,491,940]
USA国務省補助金	0	0	0	0	1,172,000	0	0	0	1,172,000	0	0	1,172,000
国際講演協賛金	0	0	0	0	1,319,940	0	0	0	1,319,940	0	0	1,319,940
NICT国際交流	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[421,100]	[0]	[421,100]
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	421,100	0	421,100
雑収益	[31,000]	[18,285]	[0]	[0]	[48]	[697,766]	[0]	[0]	[1,104,627]	[994,152]	[△677,766]	[1,525,244]
バックナンバー収入	0	0	0	0	0	0	0	0	82,035	0	0	82,035
受取利息	0	0	0	0	48	0	0	0	48	51,125	0	51,173
雑収益	31,000	18,285	0	0	0	20,000	0	0	344,778	66,158	0	515,167
支部繰越金	0	0	0	0	0	391,963	0	0	391,963	876,869	△677,766	591,066
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	285,803	0	0	285,803	0	0	285,803
経常収益計	3,064,550	1,420,285	850,000	0	2,491,988	1,836,766	5,000,000	0	29,363,406	70,369,928	△7,450,887	106,251,858
(2) 経常費用												
事業費	[1,683,214]	[998,314]	[239,700]	[0]	[2,487,217]	[3,511,433]	[5,000,000]	[5,265,622]	[31,138,432]	[0]	[△23,121]	[78,862,594]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	3,918,974	8,587,904	0	0	22,306,731
派遣賃金	120,800	70,600	30,000	0	0	73,000	0	0	294,400	0	0	2,427,151
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	22,250	93,450	0	0	160,199
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	477,458	1,240,442	0	0	3,198,818
旅費交通費	22,080	17,600	0	0	613,500	507,300	0	0	1,160,480	0	0	1,256,330
通信運搬費	79,200	115,490	0	0	0	38,374	0	19,842	779,509	0	0	6,612,527
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	155,399	0	0	155,399
消耗品費	212,771	280,539	209,700	0	0	28,287	0	25,670	830,313	0	0	1,964,893
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,355
印刷製本費	254,875	50,124	0	0	54,950	324,525	0	64,297	5,052,975	0	0	16,723,644
賃借料	599,201	176,911	0	0	682,626	0	0	633,831	3,010,088	0	0	7,111,372
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	89,112	220,494	0	0	563,825
保険料	0	0	0	0	0	1,100	0	0	1,100	0	0	1,100
諸謝金	178,192	110,233	0	0	655,918	270,067	0	0	1,214,410	0	0	1,531,810
租税公課	0	0	0	0	8	0	0	0	319,708	0	0	375,573
会議費	210,980	172,880	0	0	60,220	741,254	0	0	1,185,334	0	△23,121	1,964,452
支払負担金	0	0	0	0	0	1,311,038	0	0	1,311,038	0	0	1,399,038
支払助成金	0	0	0	0	0	186,488	0	0	186,488	0	0	186,488
広告宣伝費	0	0	0	0	308,000	30,000	0	0	338,000	0	0	338,000
委託費	315	0	0	0	111,995	0	5,000,000	0	5,115,278	0	0	9,402,208
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	895,532
雑費	4,800	3,937	0	0	0	0	0	14,188	41,622	0	0	177,159
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[50,685,790]	[△7,427,766]	[43,258,024]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	14,139,478	0	0	14,139,478
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	8,122,932	0	0	8,122,932
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	284,801	0	0	284,801
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,008,193	0	0	2,008,193
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	444,850	0	0	444,850
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	187,067	0	0	187,067
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	219,458	0	0	219,458
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	257,770	0	0	257,770
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,770,044	0	0	1,770,044
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	329,319	0	0	329,319
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	228,600	0	0	228,600
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	307,897	0	0	307,897
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,282,585	0	0	2,282,585

広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105,000	0	105,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,142,351	0	6,142,351
図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,500	0	6,500
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	344,871	0	344,871
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,524,886	0	4,524,886
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	796,288	0	796,288
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,750,000	△6,750,000	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,027,969	△677,766	350,203
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	404,931	0	404,931
経常費用計	1,683,214	998,314	239,700	0	2,487,217	3,511,433	5,000,000	5,265,622	31,138,432	50,685,790	△7,450,887	122,120,618
評価損益等調整前当期経常増減額	1,381,336	421,971	610,300	0	4,771	△1,674,667	0	△5,265,622	△1,775,026	19,684,138	0	△15,868,760
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,381,336	421,971	610,300	0	4,771	△1,674,667	0	△5,265,622	△1,775,026	19,684,138	0	△15,868,760
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000	133,000	0	207,000
退職給付取崩益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,987,036	0	1,987,036
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000	2,120,036	0	2,194,036
(2) 経常外費用												
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	58,000	100,000	0	158,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	421,100	0	421,100
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	58,000	521,100	0	579,100
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	1,598,936	0	1,614,936
当期一般正味財産増減額	1,381,336	421,971	610,300	0	4,771	△1,674,667	0	△5,265,622	△1,759,026	21,283,074	0	△14,253,824
一般正味財産期首残高	1,721,260	1,090,625	103,079	0	0	0	0	△3,173,572	28,972,514	188,827,434	0	181,524,864
一般正味財産期末残高	3,102,596	1,512,596	713,379	0	4,771	△1,674,667	0	△8,439,194	27,213,488	210,110,508	0	167,271,040
II. 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	3,102,596	1,512,596	713,379	0	4,771	△1,674,667	0	△8,439,194	27,213,488	210,110,508	0	167,271,040

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当すべき事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・無形固定資産・一括償却資産

定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

賞与引当金：翌期支払賞与の当期該当期間に相当する金額を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

平成25年度より「平成20年度改正公益法人会計基準」を採用している。

4. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
選奨基金	19,619,270		843,852	18,775,418
退職給付引当資産	45,612,200		32,164,473	13,447,727
社会貢献活動基金	15,000,000		250,000	14,750,000
研究・特別企画基金	34,427,582		7,206,030	27,221,552
特定資産支出				
設備拡充等特定資産	22,838,887		2,978,200	19,860,687
記念事業特定資産	36,212,411		36,212,411	0
会誌活性化等特定資産	48,506,500		2,570,000	45,936,500
事業委託引当資産	0			0
事務局設備引当資産	860,310			860,310
鈴木記念賞特定資産	1,914,750			1,914,750
小計	224,991,910	0	46,012,555	178,979,355
合計	227,991,910	0	46,012,555	181,979,355

5. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000		3,000,000	
小計	3,000,000		3,000,000	
特定資産				
選奨基金	18,775,418		18,775,418	
退職給付引当資産	13,447,727			13,447,727
社会貢献活動基金	14,750,000		14,750,000	
研究・特別企画基金	27,221,552		27,221,552	
特定資産支出				
設備拡充等特定資産	19,860,687		19,860,687	
記念事業特定資産	36,212,411		36,212,411	
会誌活性化等特定資産	45,936,500		45,936,500	
事業委託引当資産	0		0	
事務局設備引当資産	860,310		860,310	
鈴木記念賞特定資産	1,914,750		1,914,750	
小計	178,979,355		165,531,628	13,447,727
合計	181,979,355		168,531,628	13,447,727

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	2,060,615	1,479,857	580,758
その他工具備品	966,000	965,999	1
合 計	3,026,615	2,445,856	580,759

7. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減および残高
 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減および残高は、次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
協賛金					
国際講演会協賛金	クリスター樹		100,000	100,000	0
	ティエヌオーコンサルティング		100,000	100,000	0
	浜口産業		100,000	100,000	0
	浜口組		100,000	100,000	0
	破木茂雄		100,000	100,000	0
	Chin Run Capital Partners		100,000	100,000	0
	みのり税理士法人		100,000	100,000	0
	Celio Technology Inc		100,000	100,000	0
	Synagy One Capital		100,000	100,000	0
	エーエスエムエレクトロニクス		100,000	100,000	0
	幻冬舎ルネッサンス		50,000	50,000	0
	清原特許事務所		100,000	100,000	0
	大阪電気通信大学		149,940	149,940	0
	加納剛太		20,000	20,000	0
補助金					
USA国務補助金	アメリカ政府		1,172,000	1,172,000	0
NICT国際交流補助金	情報通信研究機構		5,000,000	5,000,000	0
合 計		0	7,491,940	7,491,940	0

8. 重要な後発事象
 該当なし。

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産	3,000,000			3,000,000
財産	基本財産計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産	選奨基金	19,619,270	0	843,852	18,775,418
	退職給付引当資産	45,612,200	0	32,164,473	13,447,727
	社会貢献活動基金	15,000,000	0	250,000	14,750,000
	研究・特別企画基金	34,427,582	0	7,206,030	27,221,552
	設備拡充等特定資産	22,838,887	0	0	22,838,887
	記念事業特定資産	36,212,411	0	2,978,200	33,234,211
	会誌活性化等特定資産	48,506,500	0	2,570,000	45,936,500
	事業委託引当資産	0	0	0	0
	事務局設備引当資産	860,310	0	0	860,310
	鈴木記念賞特定資産	1,914,750	0	0	1,914,750
	特定資産計	224,991,910	0	46,012,555	178,979,355

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
貸倒引当金	207,000	158,000	0	207,000	158,000
賞与引当金	3,400,000	0	0	0	3,400,000
退職給付引当金	55,607,260	0	31,719,473	1,987,036	21,900,751
引当金計	59,214,260	158,000	31,719,473	2,194,036	25,458,751

財産目録(全会計合算表)

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
手元保管	69,444
当座預金	△13,797,813
みずほ銀行/新橋支店	△2,566,282
みずほ銀行/青山支店	△11,231,531
普通預金	△13,707,747
みずほ銀行/新橋支店	△7,805,011
みずほ銀行/新橋支店	335,752
みずほ銀行/新橋支店	279
みずほ銀行/新橋支店	10,348,927
みずほ銀行/青山支店	31,095
三井住友銀行/日比谷支店	△5,878,075
三菱UFJ信託銀行/本店	1,300,078
みずほ銀行/新橋支店	400,001
三井住友信託銀行/本店営業部	△18,086,710
(北海道支部)みずほ銀行/札幌支店	514,363
(東北支部)七十七銀行/県庁支店	622,401
(関西支部)りそな銀行/堂島支店	1,373,715
(東海支部)みずほ銀行/名古屋支店	802,207
(中国支部)みずほ銀行/広島支店	666,311
(九州支部)みずほ銀行/福岡支店	573,381
(四国支部)みずほ銀行/松山支店	670,264
(北陸支部)みずほ銀行/金沢支店	423,275
郵便振替貯金	△5,428,152
ゆうちょ銀行/〇一九支店	△3,940,882
ゆうちょ銀行/〇〇八支店	△1,487,270
定期預金	33,318,458
三菱UFJ信託銀行/本店	12,063,358
三井住友信託銀行/本店営業部	21,255,100
未収金	2,988,414
会誌・広告	543,900
技報予約	404,400
技報別刷	59,400
テストチャート	1,789,259
会誌・掲載	53,800
冬季大会	14,000
支部	23,121
その他	100,534
前払金	75,195
会誌作成費	33,075
その他	42,120
棚卸資産	13,669,018
テストチャート完成品	12,891,248
会誌50CD-ROM	777,770
貯蔵品	1,000
仮払金	261,973
年次大会	54,790
研究会	202,598
その他	4,585
貸倒引当金	△158,000
流動資産合計	17,291,790
2. 固定資産	
(1) 基本財産	3,000,000
定期預金	3,000,000
三菱UFJ信託銀行/本店	3,000,000
(2) 特定資産	178,979,355
退職給付引当資産	13,447,727
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	1,000,000
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	2,330,000
三井住友信託銀行/普通預金/本店営業部	△17,368,173
三井住友信託銀行/定期預金/本店営業部	8,744,900
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	18,741,000
選奨基金	18,775,418
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	△397,860
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	19,173,278
啓発普及基金	14,750,000
三井住友信託銀行/普通預金/本店営業部	14,750,000
研究・特別企画基金	27,221,552
みずほ銀行/当座預金/新橋支店	4,427,582
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	8,793,970
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	7,000,000
ゆうちょ銀行/普通預金/〇〇八支店	4,970,900
ゆうちょ銀行/普通預金/〇一九支店	2,029,100
設備拡充等特定資産	19,860,687
みずほ銀行/普通預金/新橋支店	21,800

みずほ銀行/当座預金/青山支店	17,000,000
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	2,838,887
記念事業特定資	36,212,411
三井住友銀行/普通預金/日比谷支店	3,850,447
三井住友信託銀行/普通預金/本店営業部	25,000,000
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	3,000,000
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	4,361,964
会誌活性化等特定資	45,936,500
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	45,643,942
三井住友信託銀行/普通預金/本店営業部	292,558
事務局設備特定資産	860,310
三菱UFJ信託銀行/定期預金/本店	860,310
鈴木記念賞特定	1,914,750
三菱UFJ信託銀行/普通預金/本店	1,914,750
その他固定資産	2,295,559
ソフトウェア	580,758
什器備品	1
保証金	1,714,800
固定資産合計	184,274,914
資産のうち現金預金計	182,433,545
資産合計	201,566,704
II.負債の部	
1.流動負債	
未払金	2,156,239
会誌作成費	592,442
テストチャート	13,693
会誌編集	94,899
調査研究	1,155
会誌発送	393,212
技報発送費	64,163
表彰・コンクール	105,870
Web-IT・会員管理	126,000
システム	
支部	243,653
その他	521,152
前受金	153,020
技報予約	40,670
会誌・掲載	88,200
会誌別刷	24,150
前受会費	373,700
正学会員会費	373,700
預り金	5,359,632
源泉所得税預り	208,184
住民税預り金	167,000
財形預り金	50,000
その他	4,934,448
仮受金	406,122
SMPTE日本会合	400,001
その他	6,121
賞与引当金	3,400,000
未払法人税等	110,700
未払消費税等	435,500
流動負債合計	12,394,913
2.固定負債	
退職給付引当金	21,900,751
固定負債合計	21,900,751
負債合計	34,295,664
正味財産	167,271,040

監査報告書

2014年5月9日

一般社団法人映像情報メディア学会
会長 伊東 晋殿

一般社団法人映像情報メディア学会
監事 中須英輔
監事 会津昌夫

私たち監事は、2013年度の業務の実施および財産の状況について、法令および定款に基づき監査を行いましたので、次の通り報告します。

1. 監査の方法およびその内容

理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、理事の業務執行の妥当性を検討しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録等の監査を実施しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告は、法令および定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録等は、当法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2014年度事業計画

1. 総 括

日本経済の成長と国際社会への貢献の切り札としてICTを活用することをめざし、2013年には4回のICT成長戦略会議が開催されました。戦略会議では、ICTによる経済成長と国際社会への貢献を目指して七つのプロジェクトが示されています。その中でも、主に産官学で実施するプロジェクトの二つに「放送コンテンツの海外展開」と「放送サービスの高度化」が含まれています。これらの放送サービスの高度化に関する施策は、本学会との関連が深く、本学会の役割は大変重要であります。2014年(ブラジル(リオ)・ワールドカップの開催年)を目安とした4Kを体験できる環境整備、2016年(リオ五輪開催年)を目安とした8Kを体験できる環境整備、そして2020年(東京五輪開催年)を目安とした4K、8Kテレビジョンシステムとハイブリッドキャストは将来の映像メディアのテストベッドとなる予定です。このような高精細映像技術を支える高精細ディスプレイや撮像カメラの技術は、放送機器だけでなく、医療診断画像としての応用や高精細内視鏡などの医療分野での利用が期待されています。また防災や社会インフラの保守・保全を目的とした、高精細監視カメラへの応用やデジタルサイネージシステムへの応用も想定されています。さらに博物館や美術館などでは、展示・教育用途としての利用も期待されています。本学会では、企画事業やセミナーなどを通じ、次世代放送システムの早期実現に向けた活性化施策を成功させるための貢献をしていくことが求められます。

本学会は、2012年4月1日に一般社団法人へ移行して3年目を迎え、諸規程の整備も着実に進められています。学会の国際化に関連して、昨年1月からWeb上のみで発行される英文論文誌MTAが発刊されました。査読期間が短く投稿論文数も急激に増加し注目を集めています。学会のIT化に関しては、学会のホームページを刷新しFacebookを情報配信ツールとして利用するなど会員サービスが向上しました。また、会員管理システムについては、ほぼ完成に近い状態まで来ています。学会内では会員サービスのさらなる向上を図るとともに、学会の外に向けてもアイデンティティを時代に即してより明確にし、社会に発信していく不断の努力が必要です。

【2014年度基本施策】

1.1 学会の体制強化と活性化

2013年度は、理事会の下に運営、企画、広報、IT化、テストチャートなどの委員会を置き、各理事の本務を年度内に完了できるようにしました。また、法人移行にあたり懸念材料があったため、しばらく申請を見合わせていた科研費についても2014年度の年次大会企画に向けて申請を再開しましたが、残念ながら採択されませんでした。科研費については非採択の所見を参考にして再度申請を試みたいと考えています。

2014年度には、過去10年以上にわたり毎年数約百万円の赤字会計に陥っていた財務体質を見直し、1年間をかけて赤字予算・決算を解消すべく、持続的な活動が担保されるような学会運営に移行したいと考えています。昨年まで、予算段階での学会会員減少の見積もりが甘いこともあって、予算時に比べて決算時には毎年大きな赤字となっていました。今後は、このような甘い見直しを行わず、現実を見据えた持続可能な学会活動に移行させていきたいと考えています。

1.2 会員増強施策の実施と広報活動の強化

会員数の低減傾向は、経済不況の煽りを受けて先を見通せない状況でここ数年続いています。これに対処すべく、会員へのメリットの提供、活性化や魅力増につながる施策により、会員の低減を食い止めることが必要です。しかし実際には、人口減少や理工系離れ、さらに景気衰退による研究活動の低下などから、会員減少は避けられない状況にあると判断します。そこで、学会の活動起源である放送関連技術といった範囲に留まらず、エンジニアだけでなくコンテンツクリエイター、アーティスト、映像メディア社会学といった分野も含む活動にしていきたいと考えています。

1.3 新分野の開拓

昨年度はコンテンツ技術賞を設置し、新たな会員増強を目指しました。

この賞は、従来の放送番組だけではなく、放送通信連携サービスやネット上のコンテンツ作品、制作技術も選奨対象に含めることとしました。今年度は、2020年の東京オリンピックに向けて注目が増すと考えられるスポーツ映像関連の研究事例を集めたセッションを年次大会に組み込みたいと思います。さらに体制を整えばスポーツ映像解析などを中心とした研究会を立ち上げて、新たな活動を広げるとともに、会員増にも繋げていきたいと考えています。

2. 機関誌・論文集・研究会資料等の刊行(定款 第4条第1項)

2.1 会誌関係

編集委員会(編集長:甲藤二郎)において、会員に新しい情報を提供するとともに、会員の研究発表の場として「映像情報メディア学会誌」を編集、発行し、会員に配布します。また、論文等投稿欄は、オンラインジャーナルとして冊子体送本日と同時期に全文を一般公開します。内容については、月号特集を中心に企画し、下記を予定しています。

また、特集以外に、タイムリーな技術解説記事、教科書的な連載講座、平易で読み物的な解説記事、年次大会企画、講習会、研究委員会との連携による解説記事や会議の見聞録など、多様な会員のニーズに応えられるような誌面を目指します。会誌関連動画コンテンツなど、インターネットとの連携強化を継続して誌面の魅力向上に努めます。さらに、論文投稿数、掲載数の増加策として、研究委員会との連携を強化して、論文特集号の企画立案、迅速な審査・運営を行います。また論文部門委員会独自のTwitterおよび学会Facebookにより、継続して論文募集を行います。

(冊子体)

巻 号	通巻号	特集題目案	奥付発行年月日	発行部数	
68	5	788	モバイルデバイスの最新動向	2014年5月1日	4,200部
68	6	789	日本のものづくりの復活にむけて	2014年6月1日	〃
68	7	790	マイクロディスプレイデバイスの最新技術と応用	2014年7月1日	〃
68	8	791	立体音響技術	2014年8月1日	〃
68	9	792	放送と通信の連携	2014年9月1日	〃
68	10	793	自動運転とための走行環境認識技術(東海支部提案)	2014年10月1日	〃
68	11	794	裸眼立体表示技術	2014年11月1日	〃
68	12	795	画像と音声処理のスパースモデリングとデータ駆動科学の創成	2014年12月1日	〃
69	1	796	4K/8K放送	2015年1月1日	〃
69	2	797	メディア処理のための機械学習	2015年2月1日	〃
69	3	798	最新のラジオ技術	2015年3月1日	〃
69	4	799	最新番組制作技術	2015年4月1日	〃

(オンラインジャーナル/投稿欄)

巻 号	通巻号	特集題目案	公開年月日	
68	5	788	映像・音声素材伝送	2014年4月25日
68	6	789	一般論文	2014年5月25日
68	7	790	映像認識・理解技術とメディア処理応用	2014年6月25日
68	8	791	2013年年次大会・冬季大会講演特集	2014年7月25日
68	9	792	一般論文	2014年8月25日
68	10	793	ディスプレイ-IDW '13を中心に	2014年9月25日
68	11	794	映像表現とコンピュータグラフィックス	2014年10月25日
68	12	795	質感の科学・色覚・色彩科学の観点から	2014年11月25日
69	1	796	選奨(技術振興賞・藤尾プロテック賞/ハイビジョン・次世代テレビ技術)受賞者(招待論文)	2014年12月20日
69	2	797	一般論文	2015年1月25日
69	3	798	イメージセンシング技術とその応用	2015年2月25日
69	4	799	3次元映像情報メディア技術	2015年3月25日

2.2 英語論文誌関係

英語論文誌編集委員会において、会員のグローバルな研究発表の場としてオンラインジャーナル「ITE Transactions on Media Technology and Applications(略称、MTA)」を編集、年4回発行し、会誌発行日と同時期に全文を一般公開します。内容については、月号特集を中心に企画し、下記を予定しています。

また、特集号ごとに編集委員会を特設し、招待論文を企画するとともに、幅広く投稿勧誘を行うなど、一定数以上の投稿数ならびに掲載数の確保に努力します。

Vol.	No.	Special Section Title	公開年月日
2	3	Digital Museum Technology	2014年7月1日
2	4	Multimedia Transmission System and Services	2014年10月1日
3	1	Advanced Image Technology	2015年1月1日
3	2	OLED Displays and Related Technologies	2015年4月1日

2.3 大会講演予稿集の発行

- (1) 2014年年次大会講演予稿集 (CD-ROM版), 400枚作成. 参加予定人数: 500名
- (2) 2014年冬季大会講演予稿集 (CD-ROM版), 250枚作成. 参加予定人数: 300名

2.4 研究会資料「技術報告」の刊行

研究会資料「映情学技法」を各号約200部発行します。

2.5 講習会テキストの発行

随時開催する講習会テキストについて、各回約100部作成を目標とします。

3. 調査研究活動(定款 第4条第3項)

学会の最も基本的な活動である研究活動については、最近の急速な技術の進展に対処するため例年以上に積極的に推進します。

技術委員会(委員長:小沢慎治)において、広汎かつ長期にわたる観点から研究活動の現況を把握し、研究委員会および専門研究部会の活動を統轄調整し、その円滑な運営をはかります。研究会の活性化については、前年度から引続き、研究委員会の新設を含め鋭意検討を進めます。研究活動を実施するための下記委員会を置きます。

研究委員会が開催する研究会は、会員が積極的に発表・討議に参加できるように公開開催とします。

また、研究会発表資料「映情学技報」(含:CD-ROM版)を研究委員会別予約制により有料頒布します。

研究会や大会への集客力向上を目指して、Web連動のポスタの制作など、研究会発案による新たな取組みを推進します。

3.1 研究会年間予定

「情報センシング研究会」委員長:須川成利(東北大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2014年		
6月2日	東 京	高機能イメージセンシングとその応用
6月16-17日	石 川	インタラクティブシステム・画像入力デバイス・方式、バイオメトリクス、および一般
7月3-4日	鳥 根	アナログ、アナデジ混載、RFおよびセンサインタフェース回路
9月	東 京	イメージセンサ
10月	東 京	立体映像技術
11月	静 岡	アンコンベンショナルカメラとイメージセンサ
2015年		
2月	東 京	赤外線センサ(赤外放射の応用関連学会)
3月	東 京	固体撮像技術

「情報ディスプレイ研究会」委員長:藤掛英夫(東北大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2014年		
6月19日	東 京	現実世界と融合する立体映像
7月22日	東 京	SID報告会
7月29日	東 京	ディスプレイ
10月	東 京	画像技術, 視覚・画質
10月	東 京	立体映像技術
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
11月	東 京	IMID報告会
2015年		
1月22-23日	京 都	発光型・非発光型ディスプレイ
3月	東 京	ディスプレイ材料・製造技術

「マルチメディアストレージ研究会」委員長:宮下英一(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2014年		
6月12-13日	宮 城	記録システム
7月17日	東 京	固体メモリー・媒体
10月2-3日	新 潟	ヘッド・スピントロニクス
11月28日	東 京	HDD
12月11-12日	愛 媛	信号処理
2015年		
1月23日	大 阪	映像・情報ストレージ応用技術
2月16-17日	北 海 道	コンシューマ機器
3月6日	愛 知	光記録

「コンシューマエレクトロニクス研究会」委員長:高橋 将(ルネサス)

開催月日	場 所	特集テーマ
2014年		
8月1日	千 葉	画像映像処理・システム, ネットワーク, 放送
10月	長 崎	コンシューマ全般(製品/サービス)
11月	宮 城	視覚情報処理とインタフェース&応用システム
2015年		
1月23日	大 阪	映像情報機器
2月16-17日	北 海 道	コンシューマ機器

「放送技術研究会」委員長:池田哲臣(NHK)

開催月日	場 所	特集テーマ
2014年		
6月6日	東 京	番組制作技術・送出技術
7月3日-8日	北 海 道	放送現業技術・送受信技術
9月12日	四 国	移動送受信技術
10月17日	秋 田	放送・通信連携
11月13-14日	広 島	光通信システム関連, 光ファイバ応用技術関連, 通信技術関連, 放送技術関連
12月4-5日	大 阪	画像符号化・通信・ストリーム技術
2015年		
1月29-30日	福 岡	アンテナ・伝搬における学生若手発表
2月19-20日	新 潟	湯生若手発表
3月13日	三 重	デジタル放送技術

「ヒューマンインフォメーション研究会」委員長:吉澤達也(金沢工大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2014年		
7月1-2日	東 京	人工現実感
10月	東 京	画像技術, 視覚・画質
11月	宮 城	視聴覚技術
12月	沖 縄	視聴覚技術
2015年		
2月16-17日	北 海 道	映像メディア
3月	東 京	視聴覚

「メディア工学研究会」委員長:村上和人(愛知県立大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2014年		
5月19日	大 阪	メディアと企業経営, 感性情報処理とマルチメディア技術
6月16-17日	石 川	インタラクティブシステム, 画像入力デバイス・方式
8月1日	千 葉	画像映像処理・システム, ネットワーク, 放送
8月19-20日	宮 城	サマーセミナー(若業研究者の集い)
9月	高 知	ライフログ活用, オフィス情報システム, マルチメディアシステム, マルチメディア通信, IP放送/映像伝送
10月2-3日	岐 阜	感性とメディア
11月	鹿 児 島	高精細度画像処理・表示
12月	関 東	メディア処理
2015年		
1月11-13日	台 湾	IWAIT2015
2月16-17日	北 海 道	ITS画像処理, 映像メディア
2月21日	神 奈 川	学生研究発表会

「映像表現&コンピュータグラフィックス研究会」委員長:高橋時市郎(東京電機大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2014年		
5月19日	大 阪	メディアと企業経営, 感性情報処理とマルチメディア技術
8月25日	岩 手	画像
9月	千 葉	3次元画像
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
	九 州	高精細画像処理・表示
2015年		
1月11-13日	台 湾	IWAIT2015
2月16-17日	北 海 道	ITS画像処理, 映像メディア
3月	東 京	映像表現フォーラム

「アントレプレナー・エンジニアリング研究会」委員長:平野 真(芝浦工大)

開催月日	場 所	特集テーマ
2014年		
5月31日	東 京	第1回研究会:震災から3年が過ぎて見えてきたこと
6月	東 京	第2回研究会
11月	京 都	第3回研究会
2015年		
1月	東 京	第4回研究会
3月	東 京	第5回研究会

「立体映像技術研究会」委員長：奥井誠人（情通機構）

開催月日	場 所	特集テーマ
2014年 6月19日	東 京	現実世界と融合する立体映像
9月	千 葉	3次元映像およびホログラフィー
10月	東 京	画像技術、視覚・画質
11月	東 京	立体映像技術
11月	東 京	高臨場感ディスプレイフォーラム
2015年 3月	東 京	立体の視覚・生体、コンテンツ、アプリケーション、立体映像

4. 大会、講演会、国際会議等の企画開催(定款 第4条第4項)

映像情報メディアに関する講演会、講習会、見学会等を企画し、会員のみならず、広くわが国の技術レベルを高めるべく、適正規模で開催します。

4.1 2014年年次大会(主催)

2014年8月31日～9月2日の3日間、関西テレビ放送および大阪大学(吹田キャンパス)において開催します。

このための実行委員会(委員長 黒田 徹/副会長)を置き、運営にあたります。

より適時性の高い研究発表を増やすため、各研究委員会等から提案のテーマ講演セッションを数多く設置するほか、インタラクティブな研究発表のためのデモセッションなどの実施を予定しています。

4.2 2014年冬季大会(主催)

2014年12月17・18日の2日間、東京理科大学 森戸記念館において開催します。このための実行委員会(委員長 黒田 徹/副会長)を置き、運営にあたります。

4.3 第21回ディスプレイ国際ワークショップ/アジアディスプレイ2014(IDW2014)(共催)

2014年12月3日～5日の3日間、新潟コンベンションセンターにおいて、SID(本部)と共催します。

5. ITEテストチャートの作成・頒布(定款 第4条第2項)

ITEテストチャート委員会(委員長 菅原正幸)において、各種テレビジョン・システム評価のためのチャートを引き続き頒布します。また、超高精細・広色域標準画像データを解説書とともに頒布を開始し、さらなる画像データの拡充に向けた検討を行います。

6. 図書の刊行・企画(定款 第4条第2項)

編集委員会(編集長 甲藤二郎)は、会誌連載講座の単行本化、会誌連載シリーズ「私の研究開発ツール」、「輝け！リケジョ」の単行本化などを検討します。出版が困難な場合は、会員サービスとして、インターネットを介して現行連載講座形式で、全文pdfを、全回まとめて公開します。

7. 研究の奨励および業績の表彰(定款 第4条第5項)

7.1 学会賞関係

選奨委員会(委員長 黒田徹/副会長)において、本学会にふさわしい選奨のありかた、選定方法について検討を行います。その結論に基づき、丹羽高柳賞、技術振興賞、鈴木記念奨励賞、ハイビジョン・次世代テレビ技術賞の諸賞を選定し、贈呈いたします。

また、年次大会・冬季大会で優秀な講演を行った学生・高専生を対象にそれぞれの、大会実行委員会で選定し、「学生優秀発表賞」を贈呈いたします。研究会での発表を対象とした優秀発表は、各研究委員会が選定し、「優秀研究発表賞」を贈呈いたします。

- (1) 丹羽高柳賞：功績賞：2名以内、業績賞：2件以内、論文賞：3件以内
- (2) 鈴木記念奨励賞：5名以内
- (3) 技術振興賞：進歩開発賞(現場運用部門)：3件以内、進歩開発賞(研究開発部門)：3件以内、コンテンツ技術賞：3件以内
- (4) ハイビジョン・次世代テレビ技術賞：2013年度が最終選考となった藤尾フロンティア賞の対象分野を加え、従来の対象分野とともに、2部門にて実施することを検討中(選定件数未定)

(5) 学生優秀発表賞：年次大会：5件以内、冬季大会：5件以内

(6) 優秀研究発表賞：10件～15件程度

7.2 フェロー会員の認定

テレビジョンを含む映像情報メディアに関する学術の発展と本学会活動に貢献された正会員の中から、フェロー会員を10名以内認定します。選出に際し、選定委員会(委員長：相澤清晴/副会長)を置き運営します。

8. 青少年および社会に対する啓発普及(定款 第4条第7項)

一般市民も対象にした、講演会(入場無料)を2014年8月31日(日)(2014年年次大会行事)大阪・関西テレビで開催します。

9. 会議および委員会等(定款 第4条第8項)

- (1) 定時社員総会：5月下旬開催(予定)
- (2) 理事会：6月・7月・9月・10月・12月・1月・2月・3月・4月・5月の10回開催(年3回、会長が指名する代表代議員の参加を予定)
- (3) 運営委員会：必要に応じて開催
- (4) 学会活性化委員会(収支構造改善・会員増強)：随時開催
- (5) 編集関係委員会
 - ① 企画委員会：年9回開催
 - ② 年次企画委員会：年3回開催
 - ③ 論文部門委員会：年3回開催
 - ④ 海外文献部門委員会：年4回開催
 - ⑤ ニュース部門委員会：年4回開催
- (6) 英語論文誌編集委員会：随時開催
- (7) 選奨関係委員会(メール審議含)
 - ① 選奨委員会：9月～5月の期間に3回開催(初回は募集前に開催)
 - ② 「技術振興賞」進歩開発賞(現場運用部門)・(研究開発部門)選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ③ 「技術振興賞」コンテンツ技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ④ ハイビジョン・次世代テレビ技術賞選考専門部会：2月～4月の期間に2回開催
 - ⑤ 「丹羽高柳賞」功績賞・業績賞・論文賞の選考(2回投票)
 - ⑥ 鈴木記念奨励賞の選考(2回投票)
- (8) フェロー選定委員会：2月～4月の期間に2回開催
- (9) 年次大会実行委員会：6月～9月の期間、および2月～3月の期間に合計3回開催
- (10) 冬季大会実行委員会：9月～1月の期間に3回開催
- (11) 技術委員会：4月～3月の期間に3回～4回開催
- (12) テストチャート委員会：随時開催
- (13) Web-IT化委員会：随時開催
- (14) 広報委員会：随時開催
- (15) 社会貢献事業・講習会企画委員会：随時開催
- (16) 映像情報メディア発展事業資金運営委員会：随時開催
- (17) 電気・情報関連学会連絡協議会：7月と1月の年2回(本年度は本学会が幹事学会)

平成26年度収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	20,000	20,000	0
基本財産受取利	20,000	20,000	0
特定資産運用益	200,000	200,000	0
特定資産受取利	200,000	200,000	0
受取入会金	25,000	50,000	△25,000
受取入会金	25,000	50,000	△25,000
受取会費	64,610,000	69,400,000	△4,790,000
正学会員会費	36,600,000	40,800,000	△4,200,000
維持委員会費	26,000,000	26,500,000	△500,000

特殊会員会費	1,250,000	1,500,000	△250,000	年次大会	400,000	430,000	△30,000
アカデミックパートナー	760,000	600,000	160,000	配賦費用	900,000	1,000,000	△100,000
事業収益	41,440,000	43,690,000	△2,250,000	支部	500,000	500,000	0
会誌関係収入	15,550,000	19,000,000	△3,450,000	賃借料	6,142,000	7,072,000	△930,000
広告料収入	4,100,000	4,000,000	100,000	年次大会	0	450,000	△450,000
別刷代	800,000	1,000,000	△200,000	冬季大会	150,000	150,000	0
技術資料	200,000	200,000	0	配賦費用	4,092,000	4,822,000	△730,000
掲載料	10,450,000	13,800,000	△3,350,000	会議室	1,900,000	1,650,000	250,000
会誌頒布収入	2,500,000	2,500,000	0	支払リース料	697,000	729,000	△32,000
年次大会	3,100,000	3,600,000	△500,000	配賦費用	697,000	729,000	△32,000
講演参加費収入	1,250,000	1,400,000	△150,000	諸謝金	1,370,000	1,270,000	100,000
聴講参加費収入	950,000	1,100,000	△150,000	諸会費	100,000	100,000	0
予稿集代受入	700,000	850,000	△150,000	租税公課	50,000	50,000	0
別刷代受入	100,000	130,000	△30,000	会議費	1,600,000	1,650,000	△50,000
懇親会受入	100,000	120,000	△20,000	支払負担金	900,000	900,000	0
冬季大会収入	1,500,000	1,700,000	△200,000	支払助成金	200,000	200,000	0
講演参加費収入	620,000	700,000	△80,000	委託費	4,844,000	4,644,000	200,000
聴講参加費収入	500,000	600,000	△100,000	会誌作成	4,044,000	4,044,000	0
予稿集代受入	320,000	340,000	△20,000	会誌編集	300,000	200,000	100,000
懇親会受入	60,000	60,000	0	テストチャート	500,000	400,000	100,000
講習会収入	2,000,000	2,310,000	△310,000	図書費	950,000	900,000	50,000
講演会収入	100,000	0	100,000	雑費	674,000	797,000	△123,000
見学会収入	90,000	0	90,000	年次大会	100,000	110,000	△10,000
技術報告収入	11,800,000	10,250,000	1,550,000	調査研究	100,000	100,000	0
別刷代受入	800,000	400,000	400,000	冬季大会	140,000	140,000	0
予約金	10,200,000	9,000,000	1,200,000	配賦費用	334,000	447,000	△113,000
当日頒布収入	800,000	850,000	△50,000	管理費	41,299,000	43,524,000	△2,225,000
図書関係収入	250,000	250,000	0	給料手当	16,853,000	14,137,000	2,716,000
テストチャート収入	3,600,000	3,000,000	600,000	派遣賃金	3,000,000	6,000,000	△3,000,000
版權使用料	1,500,000	1,500,000	0	派遣	3,000,000	6,000,000	△3,000,000
立体チャート	600,000	0	600,000	福利厚生費	2,411,000	1,946,000	465,000
デジタルテーブル・FD	1,500,000	1,500,000	0	旅費交通費	400,000	501,000	△101,000
会誌CD-ROM収入	20,000	50,000	△30,000	通信運搬費	182,000	212,000	△30,000
電子図書館	900,000	1,000,000	△100,000	インターネット利用料	10,000	16,000	△6,000
研究会等補助金収入	30,000	30,000	0	通信費	172,000	196,000	△24,000
受取補助金等	470,000	0	470,000	消耗品費	286,000	161,000	125,000
受取国庫補助金	470,000	0	470,000	賃借料	1,508,000	1,778,000	△270,000
受取寄付金	500,000	400,000	100,000	支払リース料	403,000	421,000	△18,000
発展事業寄付金	500,000	400,000	100,000	諸謝金	80,000	0	80,000
雑収益	1,500,000	1,110,000	390,000	諸会費	250,000	250,000	0
受取利息	50,000	30,000	20,000	租税公課	1,000,000	850,000	150,000
雑収益	650,000	480,000	170,000	会議費	2,730,000	3,125,000	△395,000
支部繰越金	600,000	600,000	0	発送費	300,000	400,000	△100,000
連合大会繰入金	200,000	0	200,000	会議室・飲食	2,230,000	2,425,000	△195,000
経常収益計	108,765,000	114,870,000	△6,105,000	雑費	200,000	300,000	△100,000
(2) 経常費用				広告宣伝費	200,000	200,000	0
事業費	73,508,000	77,231,000	△3,723,000	委託費	5,695,000	6,185,000	△490,000
給料手当	22,147,000	24,363,000	△2,216,000	会計士	1,500,000	1,500,000	0
配賦費用	22,147,000	24,363,000	△2,216,000	手数料	4,195,000	4,685,000	△490,000
派遣賃金	2,290,000	2,290,000	0	雑費	331,000	408,000	△77,000
アルバイト	1,040,000	1,040,000	0	Web-IT	3,600,000	5,200,000	△1,600,000
派遣	1,250,000	1,250,000	0	会員管理費	1,200,000	1,800,000	△600,000
福利厚生費	3,034,000	3,354,000	△320,000	支部交付金	0	△250,000	250,000
配賦費用	3,034,000	3,354,000	△320,000	社会貢献活動費	470,000	0	470,000
旅費交通費	1,150,000	730,000	420,000	発展事業資金活	700,000	600,000	100,000
通信運搬費	6,834,000	7,291,000	△457,000	経常費用計	114,807,000	120,755,000	△5,948,000
会誌発送費	4,500,000	5,000,000	△500,000	評価損益等調整前当期経常増減額	△6,042,000	△5,885,000	△157,000
編集・別刷発送	300,000	200,000	100,000	評価損益等計	0	0	0
技報発送費	700,000	500,000	200,000	当期経常増減額	△6,042,000	△5,885,000	△157,000
技報周知費	100,000	100,000	0	2. 経常外増減の部			
表彰・コンクール	30,000	30,000	0	(1) 経常外収益			
調査研究	300,000	300,000	0	経常外収益計	0	0	0
年次大会	60,000	80,000	△20,000	(2) 経常外費用			
冬季大会	70,000	70,000	0	経常外費用計	0	0	0
配賦費用	474,000	711,000	△237,000	当期経常外増減額	0	0	0
支部	300,000	300,000	0	当期一般正味財産増減額	△6,042,000	△5,885,000	△157,000
消耗品費	1,904,000	1,579,000	325,000	一般正味財産期首残高	0	0	0
会誌編集	200,000	100,000	100,000	一般正味財産期末残高	△6,042,000	△5,885,000	△157,000
年次大会	100,000	150,000	△50,000	II. 指定正味財産増減の部			
表彰・コンクール	670,000	670,000	0	当期指定正味財産増減額	0	0	0
調査研究	150,000	150,000	0	指定正味財産期首残高	0	0	0
配賦費用	484,000	209,000	275,000	指定正味財産期末残高	0	0	0
支部	300,000	300,000	0	III. 正味財産期末残高	△6,042,000	△5,885,000	△157,000
修繕費	496,000	396,000	100,000				
印刷製本費	18,126,000	18,916,000	△790,000				
冬季大会	270,000	270,000	0				
会誌作成	10,456,000	11,216,000	△760,000				
会誌別刷作成	600,000	600,000	0				
J-STAGE	800,000	900,000	△100,000				
技報作成	4,200,000	4,000,000	200,000				

収支予算書内訳表
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業				その他会計(取)					
	会誌関係事業	研究会関係事業	表彰,コンクール	共 通	技術報告関係	図書関係	テストチャート関係	会誌頒布	会誌50CD-ROM	共 通
I.一般正味財産増減の部										
1.経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	185,000	0	15,000	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利	185,000	0	15,000	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正学会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	16,450,000	0	0	0	11,800,000	250,000	3,600,000	2,500,000	20,000	0
会誌関係収入	15,550,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告料収入	4,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別刷代	800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術資料	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
掲載料	10,450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講演参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴講参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予稿集代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
懇親会受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
見学会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術報告収入	0	0	0	0	11,800,000	0	0	0	0	0
別刷代受入	0	0	0	0	800,000	0	0	0	0	0
予約金	0	0	0	0	10,200,000	0	0	0	0	0
当日頒布収入	0	0	0	0	800,000	0	0	0	0	0
図書関係収入	0	0	0	0	0	250,000	0	0	0	0
テストチャート収入	0	0	0	0	0	0	3,600,000	0	0	0
版權使用料	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	0
立体チャート	0	0	0	0	0	0	600,000	0	0	0
デジタルテープ・FD	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	0	0
会誌CD-ROM収入	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0
電子図書館	900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0
支部繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	16,635,000	0	15,000	0	12,000,000	250,000	3,600,000	2,500,000	20,000	0
(2) 経常費用										
事業費	37,730,000	6,185,000	4,441,000	500,000	5,000,000	0	0	0	0	8,557,000
給料手当	9,564,000	1,453,000	2,542,000	0	0	0	0	0	0	6,170,000
配賦費用	9,564,000	1,453,000	2,542,000	0	0	0	0	0	0	6,170,000
派遣賃金	1,550,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0
アルバイト	300,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣	1,250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,310,000	199,000	348,000	0	0	0	0	0	0	846,000
配賦費用	1,310,000	199,000	348,000	0	0	0	0	0	0	846,000
旅費交通費	80,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	5,180,000	324,000	36,000	0	800,000	0	0	0	0	47,000
会誌発送費	4,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
編集・別刷発送	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技報発送費	0	0	0	0	700,000	0	0	0	0	0
技報周知費	0	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0
表彰・コンクール	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0
調査研究	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	380,000	24,000	6,000	0	0	0	0	0	0	47,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	332,000	170,000	847,000	0	0	0	0	0	0	112,000
会誌編集	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰・コンクール	0	0	670,000	0	0	0	0	0	0	0
調査研究	0	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	132,000	20,000	177,000	0	0	0	0	0	0	112,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	12,494,000	0	0	0	4,200,000	0	0	0	0	189,000
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌作成	10,456,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌別刷作成	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
J-STAGE	800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技報作成	0	0	0	0	4,200,000	0	0	0	0	0
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	638,000	0	0	0	0	0	0	0	0	189,000
支部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	1,042,000	2,343,000	585,000	0	0	0	0	0	0	950,000
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	642,000	1,643,000	485,000	0	0	0	0	0	0	950,000
会議室	400,000	700,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	301,000	46,000	80,000	0	0	0	0	0	0	194,000
配賦費用	301,000	46,000	80,000	0	0	0	0	0	0	194,000
諸謝金	70,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	500,000	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	4,344,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0
会誌作成	4,044,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会誌編集	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
テストチャート	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0
図書費	750,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	13,000	350,000	3,000	0	0	0	0	0	0	49,000
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査研究	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
冬季大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配賦費用	13,000	250,000	3,000	0	0	0	0	0	0	49,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インターネット利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発送費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議室・飲食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web-IT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会貢献活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金活	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	37,730,000	6,185,000	4,441,000	500,000	5,000,000	0	0	0	0	8,557,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△21,095,000	△6,185,000	△4,426,000	△500,000	7,000,000	250,000	3,600,000	2,500,000	20,000	△8,557,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△21,095,000	△6,185,000	△4,426,000	△500,000	7,000,000	250,000	3,600,000	2,500,000	20,000	△8,557,000
2.経常外増減の部										
(1)経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用										
経常外費用計(予備費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

当期一般正味財産増減額	△21,095,000	△6,185,000	△4,426,000	△500,000	7,000,000	250,000	3,600,000	2,500,000	20,000	△8,557,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△21,095,000	△6,185,000	△4,426,000	△500,000	7,000,000	250,000	3,600,000	2,500,000	20,000	△8,557,000
II.指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	△21,095,000	△6,185,000	△4,426,000	△500,000	7,000,000	250,000	3,600,000	2,500,000	20,000	△8,557,000

科 目	その他会計(公)					法人会計	支部会計	内部消去	合 計
	年次大会	冬季大会	講習会関係	講演会	共通	法人会計			
I.一般正味財産増減の部									
1.経常増減の部									
(1)経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	20,000	0	0	20,000
基本財産受取利	0	0	0	0	0	20,000	0	0	20,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
特定資産受取利	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
受取入会金	0	0	0	0	0	25,000	0	0	25,000
受取入会金	0	0	0	0	0	25,000	0	0	25,000
受取会費	0	0	0	0	0	64,610,000	0	0	64,610,000
正学会員会費	0	0	0	0	0	36,600,000	0	0	36,600,000
維持会員会費	0	0	0	0	0	26,000,000	0	0	26,000,000
特殊会員会費	0	0	0	0	0	1,250,000	0	0	1,250,000
アカデミックパートナー	0	0	0	0	0	760,000	0	0	760,000
事業収益	3,100,000	1,500,000	700,000	100,000	0	0	8,145,000	△6,725,000	41,440,000
会誌関係収入	0	0	0	0	0	0	0	0	15,550,000
広告料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	4,100,000
別刷代	0	0	0	0	0	0	0	0	800,000
技術資料	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
掲載料	0	0	0	0	0	0	0	0	10,450,000
会誌頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500,000
年次大会	3,100,000	0	0	0	0	0	0	0	3,100,000
講演参加費収入	1,250,000	0	0	0	0	0	0	0	1,250,000
聴講参加費収入	950,000	0	0	0	0	0	0	0	950,000
予稿集代受入	700,000	0	0	0	0	0	0	0	700,000
別刷代受入	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000
懇親会受入	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000
冬季大会収入	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000
講演参加費収入	0	620,000	0	0	0	0	0	0	620,000
聴講参加費収入	0	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000
予稿集代受入	0	320,000	0	0	0	0	0	0	320,000
懇親会受入	0	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000
講習会収入	0	0	700,000	0	0	0	1,300,000	0	2,000,000
講演会収入	0	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
見学会収入	0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
技術報告収入	0	0	0	0	0	0	0	0	11,800,000
別刷代受入	0	0	0	0	0	0	0	0	800,000
予約金	0	0	0	0	0	0	0	0	10,200,000
当日頒布収入	0	0	0	0	0	0	0	0	800,000
図書関係収入	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000
テストチャート収入	0	0	0	0	0	0	0	0	3,600,000
版權使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
立体チャート	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000
デジタルテープ・FD	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
会誌CD-ROM収入	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000
電子図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	900,000
本部交付金	0	0	0	0	0	0	6,725,000	△6,725,000	0
研究会等補助金収入	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	470,000	0	0	470,000
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	470,000	0	0	470,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
発展事業寄付金	0	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
雑収益	0	0	0	0	0	850,000	450,000	0	1,500,000
受取利息	0	0	0	0	0	50,000	0	0	50,000
雑収益	0	0	0	0	0	200,000	250,000	0	650,000
支部繰越金	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000
連合大会繰入金	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
経常収益計	3,100,000	1,500,000	700,000	100,000	0	66,475,000	8,595,000	△6,725,000	108,765,000
(2)経常費用									
事業費	1,700,000	900,000	600,000	0	3,349,000	0	4,546,000	0	73,508,000
給料手当	0	0	0	0	2,418,000	0	0	0	22,147,000
配賦費用	0	0	0	0	2,418,000	0	0	0	22,147,000
派遣賃金	160,000	80,000	100,000	0	0	0	0	0	2,290,000
アルバイト	160,000	80,000	100,000	0	0	0	0	0	1,040,000
派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	1,250,000
福利厚生費	0	0	0	0	331,000	0	0	0	3,034,000
配賦費用	0	0	0	0	331,000	0	0	0	3,034,000
旅費交通費	360,000	10,000	100,000	0	0	0	500,000	0	1,150,000
通信運搬費	60,000	70,000	0	0	17,000	0	300,000	0	6,834,000

会誌発送費	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000
編集・別刷発送	0	0	0	0	0	0	0	300,000
技報発送費	0	0	0	0	0	0	0	700,000
技報周知費	0	0	0	0	0	0	0	100,000
表彰・コンクール	0	0	0	0	0	0	0	30,000
調査研究	0	0	0	0	0	0	0	300,000
年次大会	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000
冬季大会	0	70,000	0	0	0	0	0	70,000
配賦費用	0	0	0	0	17,000	0	0	474,000
支部	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
消耗品費	100,000	0	0	0	43,000	0	300,000	1,904,000
会誌編集	0	0	0	0	0	0	0	200,000
年次大会	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000
表彰・コンクール	0	0	0	0	0	0	0	670,000
調査研究	0	0	0	0	0	0	0	150,000
配賦費用	0	0	0	0	43,000	0	0	484,000
支部	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	296,000	496,000
印刷製本費	400,000	270,000	0	0	73,000	0	500,000	18,126,000
冬季大会	0	270,000	0	0	0	0	0	270,000
会誌作成	0	0	0	0	0	0	0	10,456,000
会誌別刷作成	0	0	0	0	0	0	0	600,000
J-STAGE	0	0	0	0	0	0	0	800,000
技報作成	0	0	0	0	0	0	0	4,200,000
年次大会	400,000	0	0	0	0	0	0	400,000
配賦費用	0	0	0	0	73,000	0	0	900,000
支部	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
賃借料	0	150,000	100,000	0	372,000	0	600,000	6,142,000
冬季大会	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000
配賦費用	0	0	0	0	372,000	0	0	4,092,000
会議室	0	0	100,000	0	0	0	600,000	1,900,000
支払リース料	0	0	0	0	76,000	0	0	697,000
配賦費用	0	0	0	0	76,000	0	0	697,000
諸謝金	300,000	150,000	150,000	0	0	0	400,000	1,370,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
会議費	220,000	30,000	150,000	0	0	0	300,000	1,600,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	4,844,000
会誌作成	0	0	0	0	0	0	0	4,044,000
会誌編集	0	0	0	0	0	0	0	300,000
テストチャート	0	0	0	0	0	0	0	500,000
図書費	0	0	0	0	0	0	100,000	950,000
雑費	100,000	140,000	0	0	19,000	0	0	674,000
年次大会	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000
調査研究	0	0	0	0	0	0	0	100,000
冬季大会	0	140,000	0	0	0	0	0	140,000
配賦費用	0	0	0	0	19,000	0	0	334,000
管理費	0	0	0	0	0	43,413,000	4,611,000	△6,725,000
給料手当	0	0	0	0	0	16,853,000	0	16,853,000
派遣賃金	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
派遣	0	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	2,411,000	0	2,411,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	50,000	350,000	400,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	61,000	121,000	182,000
インターネット利用料	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
通信費	0	0	0	0	0	51,000	121,000	172,000
消耗品費	0	0	0	0	0	216,000	70,000	286,000
賃借料	0	0	0	0	0	1,508,000	0	1,508,000
支払リース料	0	0	0	0	0	403,000	0	403,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
諸会費	0	0	0	0	0	250,000	0	250,000
租税公課	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
会議費	0	0	0	0	0	1,500,000	1,230,000	2,730,000
発送費	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
会議室・飲食	0	0	0	0	0	1,000,000	1,230,000	2,230,000
雑費	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
委託費	0	0	0	0	0	3,000,000	2,695,000	5,695,000
会計士	0	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
手数料	0	0	0	0	0	1,500,000	2,695,000	4,195,000
雑費	0	0	0	0	0	266,000	65,000	331,000
Web-IT	0	0	0	0	0	3,600,000	0	3,600,000
会員管理費	0	0	0	0	0	1,200,000	0	1,200,000
支部交付金	0	0	0	0	0	6,725,000	0	△6,725,000
社会貢献活動費	0	0	0	0	0	470,000	0	470,000
発展事業資金活	0	0	0	0	0	700,000	0	700,000
経常費用計	1,700,000	900,000	600,000	0	3,349,000	43,413,000	9,157,000	△6,725,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,400,000	600,000	100,000	100,000	△3,349,000	23,062,000	△562,000	△6,042,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0

当期経常増減額	1,400,000	600,000	100,000	100,000	△3,349,000	23,062,000	△562,000	0	△6,042,000
2.経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
経常外費用計(予備費)	0	0	0	0	0	0	775,000	0	775,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△775,000	0	△775,000
当期一般正味財産増減額	1,400,000	600,000	100,000	100,000	△3,349,000	23,062,000	△1,337,000	0	△6,817,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	1,400,000	600,000	100,000	100,000	△3,349,000	23,062,000	△1,337,000	0	△6,817,000
II.指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	1,400,000	600,000	100,000	100,000	△3,349,000	23,062,000	△1,337,000	0	△6,817,000

平成26年度(2014予算年度) 予算要求-支部明細

(単位:円)

科 目	北海道	東 北	北 陸	東 海	関 西	中 国	四 国	九 州	合 計
I.事業活動収支の部									
1.事業活動収入									
本部交付金	505,000	510,000	320,000	710,000	3,370,000	450,000	395,000	465,000	6,725,000
研究会等補助金収入	0	0	0	0	30,000	0	0	0	30,000
事業収入	0	0	0	0	1,390,000	0	0	0	1,390,000
連合大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収入	0	0	0	0	1,300,000	0	0	0	1,300,000
講演会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
見学会収入	0	0	0	0	90,000	0	0	0	90,000
年次大会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	250,000	0	0	0	250,000
連合大会繰入金	0	0	0	0	200,000	0	0	0	200,000
事業活動収入計	505,000	510,000	320,000	710,000	5,240,000	450,000	395,000	465,000	8,595,000
2.事業活動支出									
①事業費支出	510,000	435,000	126,000	620,000	2,080,000	220,000	305,000	250,000	4,546,000
連合関係費	150,000	170,000	80,000	80,000	500,000	100,000	100,000	0	1,180,000
講習会費	80,000	0	46,000	0	900,000	0	0	0	1,026,000
講演会費	200,000	100,000	0	90,000	50,000	50,000	135,000	150,000	775,000
見学会費	0	60,000	0	300,000	120,000	0	0	0	480,000
研究会費	0	35,000	0	0	0	50,000	20,000	100,000	205,000
年次大会費	0	60,000	0	0	50,000	0	0	0	110,000
支部ホームページ	80,000	0	0	0	180,000	0	0	0	260,000
その他事業費	0	10,000	0	150,000	280,000	20,000	50,000	0	510,000
②管理費支出	305,000	70,000	189,000	180,000	3,160,000	257,000	90,000	360,000	4,611,000
交通費	30,000	10,000	8,000	10,000	100,000	50,000	0	60,000	268,000
通信費	30,000	2,000	0	30,000	10,000	15,000	60,000	10,000	157,000
消耗品費	10,000	5,000	5,000	5,000	0	20,000	0	5,000	50,000
会議費	0	3,000	0	0	40,000	0	0	10,000	53,000
総会費	110,000	10,000	30,000	80,000	90,000	70,000	25,000	100,000	515,000
役職会費	45,000	10,000	75,000	5,000	240,000	50,000	0	50,000	475,000
支部長会議費	70,000	25,000	66,000	40,000	10,000	50,000	0	100,000	361,000
委託経費	0	2,000	5,000	10,000	2,650,000	0	2,000	5,000	2,674,000
雑費	10,000	3,000	0	0	20,000	2,000	3,000	20,000	58,000
③予備費	0	5,000	5,000	410,000	0	0	0	355,000	775,000
事業活動支出計	815,000	510,000	320,000	1,210,000	5,240,000	477,000	395,000	965,000	9,932,000
事業活動収支差額	△310,000	0	0	△500,000	0	△27,000	0	△500,000	△1,337,000
II.投資活動収支の部									
1.投資活動収入									
各種基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金戻入収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.投資活動支出									
各種基金取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当預金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発展事業資金繰入支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.財務活動収支の部									
1.財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV.予備費支出									
当期収支差額	△310,000	0	0	△500,000	0	△27,000	0	△500,000	△1,337,000
前期繰越金	310,000	500,000	380,000	500,000	1,400,000	500,000	500,000	500,000	4,590,000
次期繰越金	0	500,000	380,000	0	1,400,000	473,000	500,000	0	3,253,000
収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0